１．本学における教員養成教育の目標とその目標を達成するための計画について

（1）教員養成教育の目標

東北学院大学は、福音主義キリスト教の教えを基盤としながら、社会の中で自己に課せられた使命と要請に積極的に応え、それぞれの立場から地域社会に貢献することのできる人間の育成に努めてきました。そこで本学は、以上の理念を実現するために、高等教育の場として高い学術性と専門性の修得を目指しながら、同時に総合的な知と全人的な教養の教育を行ってきました。

本学の教員養成教育は、明治24年（1891年）に校名を「東北学院」と改称し、近代教育機関としての形態が定まって以来、本学の教育全体を通底する以上の理念と方針をそのまま受け継ぎ、実践されてきました。その結果として本学は、東北地域を中心として長年にわたり多くの有為な教員を輩出しており、この点で地域社会に誇ることのできる伝統と実績を着実に築きあげています。

そして現在、公教育の担い手である教員には、より高度な資質・能力が求められるようになってきました。本学教職課程では、この変化の激しい日本社会に期待されているのは、地域社会において教職に就く使命感や責任感、教育的愛情等の基盤の上に、教育職のプロとしての多様な専門的力量を具えながら、同時に全人的な教養、あるいは「よく生きる」ための総合知を身に付けている教員であるととらえています。

そこで現在、本学の教職課程で学ぶ学生諸君には、教員養成教育上のより具体的な到達目標が示されています。それは次の５つです。

①　次代を担う人間の育成という教職の使命に対する明確な理解と教育者としての自覚をもつ。

② 教科指導に必要な力量、すなわち、教科理解の基盤として確かな学識を得るとともに、児童・生徒の理解を基盤として、授業の立案・実施のための基本的な知識・技能および実践能力を習得する。

③ 生活指導に必要な力量、すなわち、児童・生徒個々を正しく理解してその生活上の問題に対処し、また学級集団をとおして児童・生徒の人間的な成長を引き出すための基本的な知識・技能および実践能力を身につける。

④ 教育の基盤としての人間的な資質、すなわち、学校生活全般をとおして児童・生徒を健全に導き、感化するための人間的な魅力を培う。

⑤ とりわけ今日の時代に求められる、地球的・国際社会的な視野と変化する時代の要求への機敏で柔軟な対応力とを基本的資質として養う。

（2）教員養成の計画

東北学院大学では、大学９学部・20学科（内、１学部・６学科は2023年４月募集停止）、および大学院６研究科・11専攻に教職課程を置き、以下の各免許状種に対応した教員養成教育を、それぞれのカリキュラムに基づいて実施しています。

文 学 部

英文学科

英　語（中学校一種・高等学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印　教職の必修科目

各科目に含めることが必要な事項	授業科目・単位数	
英語学	◎ 英語学概説Ⅰ 2 英語音韻論Ⅰ 2 英語統語論Ⅰ 2 英文法Ⅰ 2 英語発音学Ⅰ 2 ◎ 英語史Ⅰ 2	◎ 英語学概説Ⅱ 2 英語音韻論Ⅱ 2 英語統語論Ⅱ 2 英文法Ⅱ 2 英語発音学Ⅱ 2 ◎ 英語史Ⅱ 2
英語文学	◎ 英米文学概説Ⅰ 2 イギリス演劇Ⅰ 2 アメリカ小説Ⅰ 2	◎ 英米文学概説Ⅱ 2 イギリス演劇Ⅱ 2 アメリカ小説Ⅱ 2
英語コミュニケーション	◎ 英語コミュニケーション概説Ⅰ 2 Academic Writing Ⅰ 2 Academic Writing Ⅲ 2 ◎ Integrated English Ⅰ 2 Integrated English Ⅲ 2 Academic Presentation Ⅰ 2	Academic Writing Ⅱ 2 Academic Writing Ⅳ 2 ◎ Integrated English Ⅱ 2 Integrated English Ⅳ 2 Academic Presentation Ⅱ 2
異文化理解	◎ 異文化間コミュニケーション学Ⅰ 2 英語コミュニケーション研究Ⅰ 2	◎ 異文化間コミュニケーション学Ⅱ 2 英語コミュニケーション研究Ⅱ 2
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目	◎ 英語コミュニケーション概説Ⅱ 2 応用言語学Ⅰ 2	応用言語学Ⅱ 2
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)※1	◎ 英語科教育法（概論） 2 ◎ 英語科教育法（実践） 2	◎ 英語科教育法（理論） 2 ◎ 英語科教育法（応用） 2
最低修得単位数	中学校　32単位 高等学校　34単位	

※１．2022年度より、（情報通信技術の活用を含む。）となる。

2023年度入学生～適用

◎印　教職の必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
英語学	◎英語学概説Ⅰ 2 ◎英語史Ⅰ 2 英語音韻論Ⅰ 2 英語統語論Ⅰ 2 Introduction to English Grammar Ⅰ 2 English Phonetics Ⅰ 2	◎英語学概説Ⅱ 2 ◎英語史Ⅱ 2 英語音韻論Ⅱ 2 英語統語論Ⅱ 2 Introduction to English Grammar Ⅱ 2 English Phonetics Ⅱ 2
英語文学	◎英米文学概説Ⅰ 2 イギリス演劇Ⅰ 2 アメリカ小説Ⅰ 2	◎英米文学概説Ⅱ 2 イギリス演劇Ⅱ 2 アメリカ小説Ⅱ 2
英語コミュニケーション	◎Integrated English Ⅰ 2 Integrated English Ⅲ 2 Academic Writing Ⅰ 2 Academic Writing Ⅲ 2	◎Integrated English Ⅱ 2 Integrated English Ⅳ 2 Academic Writing Ⅱ 2 Academic Writing Ⅳ 2
異文化理解	◎異文化論Ⅰ 2	◎異文化論Ⅱ 2
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目	Learning English as a Second Language Ⅰ 2	Learning English as a Second Language Ⅱ 2
各教科の指導法 （情報通信技術の活用を含む。）	◎英語科教育法（概論） 2 ◎英語科教育法（実践） 2	◎英語科教育法（理論） 2 ◎英語科教育法（応用） 2
最低修得単位数	中学校　28単位 高等学校　32単位	

総合人文学科

宗　教（中学校一種・高等学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印　教職の必修科目

各科目に含めることが必要な事項	授業科目・単位数	
宗教学	◎宗教学Ⅰ 2 旧約聖書概説Ⅰ 2 旧約聖書神学Ⅰ 2 旧約聖書釈義Ⅰ 2 新約聖書概説Ⅰ 2 新約聖書神学Ⅰ 2 新約聖書釈義Ⅰ 2 キリスト教教育Ⅰ 2 仏教概説 2	◎宗教学Ⅱ 2 旧約聖書概説Ⅱ 2 旧約聖書神学Ⅱ 2 旧約聖書釈義Ⅱ 2 新約聖書概説Ⅱ 2 新約聖書神学Ⅱ 2 新約聖書釈義Ⅱ 2 キリスト教教育Ⅱ 2
宗教史	◎宗教史 2 キリスト教史Ⅱ（中世） 2 キリスト教史Ⅳ（近現代） 2	キリスト教史Ⅰ（古代） 2 キリスト教史Ⅲ（近世） 2
「教理学、哲学」	◎組織神学Ⅰ 2 教理史 2 法哲学Ⅰ 2	◎組織神学Ⅱ 2 哲学 2 法哲学Ⅱ 2
各教科の指導法 （情報機器及び教材の活用を含む。）※1	◎宗教科教育法（概論） 2 ◎宗教科教育法（実践） 2	◎宗教科教育法（理論） 2 ◎宗教科教育法（応用） 2
最低修得単位数	中学校　28単位 高等学校　34単位	

※1．2022年度より、（情報通信技術の活用を含む。）となる。

2023年度入学生～適用

◎印　教職の必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
宗教学	◎宗教学Ⅰ 2 旧約聖書概説Ⅰ 2 旧約聖書神学Ⅰ 2 旧約聖書釈義Ⅰ 2 新約聖書概説Ⅰ 2 新約聖書神学Ⅰ 2 新約聖書釈義Ⅰ 2 キリスト教教育Ⅰ 2 仏教概説 2	◎宗教学Ⅱ 2 旧約聖書概説Ⅱ 2 旧約聖書神学Ⅱ 2 旧約聖書釈義Ⅱ 2 新約聖書概説Ⅱ 2 新約聖書神学Ⅱ 2 新約聖書釈義Ⅱ 2 キリスト教教育Ⅱ 2
宗教史	◎宗教史 2 中世キリスト教史 2 近現代キリスト教史 2	古代キリスト教史 2 近世キリスト教史 2
「教理学、哲学」	◎組織神学Ⅰ 2 教理史 2 法哲学Ⅰ 2	◎組織神学Ⅱ 2 哲学 2 法哲学Ⅱ 2
各教科の指導法 （情報通信技術の活用を含む。）	◎宗教科教育法（概論） 2 ◎宗教科教育法（実践） 2	◎宗教科教育法（理論） 2 ◎宗教科教育法（応用） 2
最低修得単位数	中学校　26単位 高等学校　32単位	

歴史学科

社　会（中学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印　教職の必修科目　　○印　教職の選択必修科目

各科目に含めることが必要な事項	授業科目・単位数	
日本史・外国史	◎日本史概説Ⅰ 2 考古学概説Ⅰ 2 民俗学概説Ⅰ 2 歴史の中の東北 2 アジアにおける国家の誕生 2 日本史専門講読Ⅱ 2 考古学実習Ⅱ 2 民俗学実習Ⅰ 2 ◎アジア史概説Ⅰ 2 ◎ヨーロッパ史概説Ⅰ 2 ヨーロッパ近現代の国家と社会 2 近現代日本と東アジア 2 アジア史専門講読Ⅰ 2 ヨーロッパ史専門講読Ⅰ 2 イスラーム世界の形成と展開 2	◎日本史概説Ⅱ 2 考古学概説Ⅱ 2 民俗学概説Ⅱ 2 江戸から明治へ 2 日本史専門講読Ⅰ 2 考古学実習Ⅰ 2 考古学実習Ⅲ 2 民俗学実習Ⅱ 2 ◎アジア史概説Ⅱ 2 ◎ヨーロッパ史概説Ⅱ 2 伝統アジアの社会と文化 2 ヨーロッパ中近世社会史 2 アジア史専門講読Ⅱ 2 ヨーロッパ史専門講読Ⅱ 2 アジアの王権と思想 2
地理学（地誌を含む。）	◎基礎地理学 2 自然地理学Ⅰ 2 人文地理学Ⅰ 2 ◎地誌学Ⅰ 2	自然地理学Ⅱ 2 人文地理学Ⅱ 2 ◎地誌学Ⅱ 2
「法律学、政治学」	◎現代の政治 2	法学 2
「社会学、経済学」	○基礎社会学 2 日本経済史Ⅰ 2 西洋経済史Ⅰ 2	○基礎経済学 2 日本経済史Ⅱ 2 西洋経済史Ⅱ 2
「哲学、倫理学、宗教学」	◎哲学 2 キリスト教の歴史と思想 2 日本思想史Ⅰ 2	倫理学 2 日本思想史Ⅱ 2
各教科の指導法 （情報機器及び教材の活用を含む。）※1	◎社会・地理歴史科教育法（概論・理論） 2 ◎社会・地理歴史科教育法（実践） 2 ◎社会・地理歴史科教育法（応用） 2 社会科教育法（発展） 2	◎社会・公民科教育法（概論・理論） 2 社会・公民科教育法（実践） 2 ◎社会・公民科教育法（応用） 2
最低修得単位数	34単位	

※「基礎社会学」「基礎経済学」はいずれか１科目選択必修となる。
※「社会科教育法（発展）」は学部生には開講しない。
※１．2022年度より、（情報通信技術の活用を含む。）となる。

2023年度入学生～適用

◎印　教職の必修科目　　○印　教職の選択必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
日本史・外国史	◎日本史概説Ⅰ 2 ◎アジア史概説Ⅰ 2 ◎ヨーロッパ史概説Ⅰ 2 考古学概説Ⅰ 2 民俗学概説Ⅰ 2 歴史の中の東北 2 アジアにおける国家の誕生 2 日本史専門講読Ⅱ 2 考古学実習Ⅱ 2 民俗学実習Ⅰ 2 アジア史専門講読Ⅰ 2 ヨーロッパ史専門講読Ⅰ 2 ヨーロッパ近現代の国家と社会 2 近現代日本と東アジア 2 イスラーム世界の形成と展開 2	◎日本史概説Ⅱ 2 ◎アジア史概説Ⅱ 2 ◎ヨーロッパ史概説Ⅱ 2 考古学概説Ⅱ 2 民俗学概説Ⅱ 2 江戸から明治へ 2 日本史専門講読Ⅰ 2 考古学実習Ⅰ 2 考古学実習Ⅲ 2 民俗学実習Ⅱ 2 アジア史専門講読Ⅱ 2 ヨーロッパ史専門講読Ⅱ 2 伝統アジアの社会と文化 2 ヨーロッパ中近世社会史 2 アジアの王権と思想 2
地理学（地誌を含む。）	◎地理学 2 自然地理学Ⅱ 2 人文地理学Ⅱ 2 地誌学Ⅱ 2	自然地理学Ⅰ 2 人文地理学Ⅰ 2 ◎地誌学Ⅰ 2
「法律学、政治学」	◎現代の政治 2	法学 2
「社会学、経済学」	○社会学 2 日本経済史Ⅰ 2 西洋経済史Ⅰ 2	○経済学 2 日本経済史Ⅱ 2 西洋経済史Ⅱ 2
「哲学、倫理学、宗教学」	◎哲学 2 倫理学 2 日本思想史Ⅱ 2	キリスト教の歴史と思想 2 日本思想史Ⅰ 2
各教科の指導法 （情報通信技術の活用を含む。）	◎社会・地理歴史科教育法（概論・理論） 2 ◎社会・地理歴史科教育法（応用） 2 社会・公民科教育法（実践） 2	◎社会・地理歴史科教育法（実践） 2 ◎社会・公民科教育法（概論・理論） 2 ◎社会・公民科教育法（応用） 2
最低修得単位数	34単位	

※「社会学」「経済学」はいずれか１科目選択必修となる。

地理歴史（高等学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印　教職の必修科目

各科目に含めることが必要な事項	授業科目・単位数	
日本史	◎日本史概説Ⅰ 2 考古学概説Ⅰ 2 民俗学概説Ⅰ 2 歴史の中の東北 2 アジアにおける国家の誕生 2 日本史専門講読Ⅱ 2 考古学実習Ⅱ 2 民俗学実習Ⅰ 2	◎日本史概説Ⅱ 2 考古学概説Ⅱ 2 民俗学概説Ⅱ 2 江戸から明治へ 2 日本史専門講読Ⅰ 2 考古学実習Ⅰ 2 考古学実習Ⅲ 2 民俗学実習Ⅱ 2
外国史	◎アジア史概説Ⅰ 2 ◎ヨーロッパ史概説Ⅰ 2 ヨーロッパ近現代の国家と社会 2 近現代日本と東アジア 2 アジア史専門講読Ⅰ 2 ヨーロッパ史専門講読Ⅰ 2 イスラーム世界の形成と展開 2	◎アジア史概説Ⅱ 2 ◎ヨーロッパ史概説Ⅱ 2 伝統アジアの社会と文化 2 ヨーロッパ中近世社会史 2 アジア史専門講読Ⅱ 2 ヨーロッパ史専門講読Ⅱ 2 アジアの王権と思想 2
人文地理学・自然地理学	◎基礎地理学 2 自然地理学Ⅱ 2 人文地理学Ⅱ 2	自然地理学Ⅰ 2 人文地理学Ⅰ 2
地誌	◎地誌学Ⅰ 2	◎地誌学Ⅱ 2
各教科の指導法 （情報機器及び教材の活用を含む。）※1	◎社会・地理歴史科教育法（概論・理論） 2 ◎社会・地理歴史科教育法（応用） 2	◎社会・地理歴史科教育法（実践） 2
最低修得単位数	34単位	

※1．2022年度より、（情報通信技術の活用を含む。）となる。

2023年度入学生～適用

◎印　教職の必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
日本史	◎日本史概説Ⅰ 2 考古学概説Ⅰ 2 民俗学概説Ⅰ 2 歴史の中の東北 2 アジアにおける国家の誕生 2 日本史専門講読Ⅱ 2 考古学実習Ⅱ 2 民俗学実習Ⅰ 2	◎日本史概説Ⅱ 2 考古学概説Ⅱ 2 民俗学概説Ⅱ 2 江戸から明治へ 2 日本史専門講読Ⅰ 2 考古学実習Ⅰ 2 考古学実習Ⅲ 2 民俗学実習Ⅱ 2
外国史	◎アジア史概説Ⅰ 2 ◎ヨーロッパ史概説Ⅰ 2 ヨーロッパ近現代の国家と社会 2 近現代日本と東アジア 2 アジア史専門講読Ⅰ 2 ヨーロッパ史専門講読Ⅰ 2 イスラーム世界の形成と展開 2	◎アジア史概説Ⅱ 2 ◎ヨーロッパ史概説Ⅱ 2 伝統アジアの社会と文化 2 ヨーロッパ中近世社会史 2 アジア史専門講読Ⅱ 2 ヨーロッパ史専門講読Ⅱ 2 アジアの王権と思想 2
人文地理学・自然地理学	◎地理学 2 自然地理学Ⅱ 2 人文地理学Ⅱ 2	自然地理学Ⅰ 2 人文地理学Ⅰ 2
地誌	◎地誌学Ⅰ 2	◎地誌学Ⅱ 2
各教科の指導法 （情報通信技術の活用を含む。）	◎社会・地理歴史科教育法（概論・理論） 2 ◎社会・地理歴史科教育法（応用） 2	◎社会・地理歴史科教育法（実践） 2
最低修得単位数	32単位	

教育学科

小学校一種

2019～2022年度入学生適用

◎印　教職の必修科目　○印　教職の選択必修科目

各科目に含めることが必要な事項		授業科目・単位数	
国語（書写を含む。）		◎ 国語概説（書写を含む） 2	
社会		◎ 社会概説 2	
算数		◎ 算数概説 2	
理科		◎ 理科概説 2	
生活		生活概説 2	
音楽		音楽概説 2	音楽（器楽） 2
図画工作		図画工作概説 2	
家庭		家庭概説 2	
体育		体育概説 2	
外国語		◎ 児童英語概説 2	
各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）※1	国語（書写を含む。）	◎ 初等教科教育法（国語） 2	
	社会	◎ 初等教科教育法（社会） 2	
	算数	◎ 初等教科教育法（算数） 2	
	理科	◎ 初等教科教育法（理科） 2	
	生活	◎ 初等教科教育法（生活） 2	
	音楽	◎ 初等教科教育法（音楽） 2	
	図画工作	◎ 初等教科教育法（図画工作） 2	
	家庭	◎ 初等教科教育法（家庭） 2	
	体育	◎ 初等教科教育法（体育） 2	
	外国語	◎ 初等教科教育法（英語） 2	
最低修得単位数		小学校　30単位	

※1．2022年度より、（情報通信技術の活用を含む。）となる。

2023年度入学生～適用

◎印　教職の必修科目　○印　教職の選択必修科目

各科目に含めることが必要な事項		授業科目・単位数	
国語（書写を含む。）		◎ 国語概説（書写を含む）　2	
社会		◎ 社会概説　2	
算数		◎ 算数概説　2	
理科		◎ 理科概説　2	
生活		生活概説　2	
音楽		音楽概説　2	音楽　2
図画工作		図画工作概説　2	
家庭		家庭概説　2	
体育		体育概説　2	
外国語		◎ 児童英語概説　2	
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	国語（書写を含む。）	◎ 初等教科教育法（国語）　2	
	社会	◎ 初等教科教育法（社会）　2	
	算数	◎ 初等教科教育法（算数）　2	
	理科	◎ 初等教科教育法（理科）　2	
	生活	◎ 初等教科教育法（生活）　2	
	音楽	◎ 初等教科教育法（音楽）　2	
	図画工作	◎ 初等教科教育法（図画工作）　2	
	家庭	◎ 初等教科教育法（家庭）　2	
	体育	◎ 初等教科教育法（体育）　2	
	外国語	◎ 初等教科教育法（英語）　2	
最低修得単位数		小学校　30単位	

英　語（中学校一種・高等学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印　教職の必修科目　○印　教職の選択必修科目

各科目に含めることが必要な事項	授業科目・単位数	
英語学	◎教育英語学概論 2 ◎実践英語発音学Ⅰ 2 ◎教育英文法Ⅰ 2 英語史Ⅰ 2 ◎第二言語習得論Ⅰ 2 応用言語学概論Ⅰ 2	◎実践英語発音学Ⅱ 2 ◎教育英文法Ⅱ 2 英語史Ⅱ 2 ◎第二言語習得論Ⅱ 2
英語文学	◎英米文学概論 2 英米小説Ⅰ 2 英米演劇Ⅰ 2	英米文学講読 2 英米小説Ⅱ 2 英米演劇Ⅱ 2
英語コミュニケーション	◎英語コミュニケーション概論 2 ◎総合英語コミュニケーション演習Ⅱ 2 ◎総合英語コミュニケーション演習Ⅳ 2 ◎英語ⅠA 1 ◎英語ⅡA 1 上級英語ⅠA 1	◎総合英語コミュニケーション演習Ⅰ 2 ◎総合英語コミュニケーション演習Ⅲ 2 英語教育実践（海外研修） 2 ◎英語ⅠB 1 ◎英語ⅡB 1 上級英語ⅠB 1
異文化理解	◎異文化間コミュニケーション論 2 社会言語学概論Ⅱ 2	社会言語学概論Ⅰ 2 異文化理解 2
科教及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目	◎英語教育学概論 2	応用言語学概論Ⅱ 2
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)※1	◎英語科教育法（概論） 2 ◎英語科教育法（実践） 2	◎英語科教育法（理論） 2 ◎英語科教育法（応用） 2
最低修得単位数	中学校　42単位 高等学校　42単位	

※1．2022年度より、（情報通信技術の活用を含む。）となる。

2023年度入学生～適用

◎印　教職の必修科目　○印　教職の選択必修科目

各科目に含めることが必要な事項	授業科目・単位数	
英語学	◎教育英語学概論 2 ◎実践英語発音学Ⅱ 2 ◎教育英文法Ⅱ 2 英語史Ⅱ 2 応用言語学概論 2	◎実践英語発音学Ⅰ 2 ◎教育英文法Ⅰ 2 英語史Ⅰ 2 ◎第二言語習得論 2
英語文学	◎英米文学概論 2 英米小説Ⅰ 2 英米演劇Ⅰ 2	英米文学講読 2 英米小説Ⅱ 2 英米演劇Ⅱ 2
英語コミュニケーション	◎英語コミュニケーション概論 2 ◎総合英語コミュニケーション演習Ⅱ 2 ◎総合英語コミュニケーション演習Ⅵ 2 ◎英語ⅠA 1 ◎英語ⅡA 1 総合英語コミュニケーション演習Ⅲ 1	◎総合英語コミュニケーション演習Ⅰ 2 ◎総合英語コミュニケーション演習Ⅴ 2 英語教育実践（海外研修） 2 ◎英語ⅠB 1 ◎英語ⅡB 1 総合英語コミュニケーション演習Ⅳ 1
異文化理解	◎異文化間コミュニケーション論 2 異文化理解 2	社会言語学概論 2
科教及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目	◎英語教育学概論 2	
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	◎英語科教育法（概論） 2 ◎英語科教育法（実践） 2	◎英語科教育法（理論） 2 ◎英語科教育法（応用） 2
最低修得単位数	中学校　40単位 高等学校　40単位	

経済学部

経済学科

社　会（中学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印　教職の必修科目　　○印　教職の選択必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
日本史及び外国史	◎日本史要論 2 ◎外国史要論 2	経済思想史入門 2 経済思想史 2
地理学（地誌を含む。）	◎地理学概説 2 ◎地誌学概説 2 東北経済論 2 東北開発論 2	地域経済論 2 経済立地論 2 文化人類学 2
「法律学、政治学」	◎現代政治入門 2 ◎法学入門 2	民法Ⅰ 2 民法Ⅱ 2
「社会学、経済学」	◎ミクロ経済学入門Ⅰ 2 ◎資本主義経済入門Ⅰ 2 ◎マクロ経済学入門Ⅰ 2 資本主義経済理論Ⅰ 2 ミクロ経済政策論 2 国際貿易論 2 ミクロ経済学Ⅰ 2 マクロ経済学Ⅰ 2 公共経済学 2 前近代日本経済史 2 環境経済論 2 日本経済論 2	◎ミクロ経済学入門Ⅱ 2 ◎資本主義経済入門Ⅱ 2 ◎マクロ経済学入門Ⅱ 2 資本主義経済理論Ⅱ 2 マクロ経済政策論 2 貿易政策論 2 ミクロ経済学Ⅱ 2 マクロ経済学Ⅱ 2 公共選択論 2 近代日本経済史 2 環境政策論 2 日本産業論 2
「哲学、倫理学、宗教学」	○哲学 2 聖書を学ぶ 2 キリスト教学A（キリスト教と倫理） 2 キリスト教学C（キリスト教と文化） 2 経済倫理学 2	○倫理学 2 キリスト教の歴史と思想 2 キリスト教学B（キリスト教と宗教） 2 キリスト教学D（キリスト教と現代社会） 2 現代の経済と倫理 2
各教科の指導法 （情報機器及び教材の活用を含む。）※1	◎社会・地理歴史科教育法（概論・理論） 2 社会・地理歴史科教育法（実践） 2 ◎社会・地理歴史科教育法（応用） 2 社会科教育法（発展） 2	◎社会・公民科教育法（概論・理論） 2 ◎社会・公民科教育法（実践） 2 ◎社会・公民科教育法（応用） 2
最低修得単位数	36単位	

※「哲学」「倫理学」はいずれか１科目選択必修となる。
※「社会科教育法（発展）」は学部生には開講しない。
※１．2022年度より、（情報通信技術の活用を含む。）となる。

2023年度入学生～適用

◎印　教職の必修科目　　○印　教職の選択必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
日本史・外国史	◎ 日本史要論 2 経済学史 2	◎ 外国史要論 2 経済思想史 2
地理学（地誌を含む。）	◎ 地理学概説 2 東北経済論 2 地域経済論 2 文化人類学 2	◎ 地誌学概説 2 東北開発論 2 経済立地論 2
「法律学、政治学」	◎ 現代の政治 2 民法Ⅰ 2	◎ 法学 2 民法Ⅱ 2
「社会学、経済学」	◎ ミクロ経済学入門Ⅰ 2 ◎ 資本主義経済入門Ⅰ 2 ◎ マクロ経済学入門Ⅰ 2 資本主義経済理論Ⅰ 2 経済政策論Ⅰ 2 国際経済学Ⅰ 2 ミクロ経済学Ⅰ 2 マクロ経済学Ⅰ 2 公共経済学 2 日本経済史Ⅰ 2 環境経済学Ⅰ 2 日本経済論 2	◎ ミクロ経済学入門Ⅱ 2 ◎ 資本主義経済入門Ⅱ 2 ◎ マクロ経済学入門Ⅱ 2 資本主義経済理論Ⅱ 2 経済政策論Ⅱ 2 国際経済学Ⅱ 2 ミクロ経済学Ⅱ 2 マクロ経済学Ⅱ 2 公共選択論 2 日本経済史Ⅱ 2 環境経済学Ⅱ 2 日本産業論 2
「哲学、倫理学、宗教学」	○ 哲学 2 聖書を学ぶ 2 キリスト教学A（キリスト教と倫理） 2 キリスト教学C（キリスト教と文化） 2	○ 倫理学 2 キリスト教の歴史と思想 2 キリスト教学B（キリスト教と宗教） 2 キリスト教学D（キリスト教と現代社会） 2
各教科の指導法 （情報通信技術の活用を含む。）	◎ 社会・地理歴史科教育法（概論・理論） 2 社会・地理歴史科教育法（実践） 2 ◎ 社会・地理歴史科教育法（応用） 2	◎ 社会・公民科教育法（概論・理論） 2 ◎ 社会・公民科教育法（実践） 2 ◎ 社会・公民科教育法（応用） 2
最低修得単位数	36単位	

※「哲学」「倫理学」はいずれか１科目選択必修となる。

公　民（高等学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印　教職の必修科目　　○印　教職の選択必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	◎現代政治入門 2 ◎法学入門 2	民法Ⅰ 2 民法Ⅱ 2
「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	◎ミクロ経済学入門Ⅰ 2 ◎資本主義経済入門Ⅰ 2 ◎マクロ経済学入門Ⅰ 2 資本主義経済理論Ⅰ 2 ミクロ経済政策論 2 国際貿易論 2 ミクロ経済学Ⅰ 2 マクロ経済学Ⅰ 2 公共経済学 2 前近代日本経済史 2 環境経済論 2 日本経済論 2	◎ミクロ経済学入門Ⅱ 2 ◎資本主義経済入門Ⅱ 2 ◎マクロ経済学入門Ⅱ 2 資本主義経済理論Ⅱ 2 マクロ経済政策論 2 貿易政策論 2 ミクロ経済学Ⅱ 2 マクロ経済学Ⅱ 2 公共選択論 2 近代日本経済史 2 環境政策論 2 日本産業論 2
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	○哲学 2 聖書を学ぶ 2 キリスト教学A（キリスト教と倫理） 2 キリスト教学C（キリスト教と文化） 2 経済倫理学 2	○倫理学 2 キリスト教の歴史と思想 2 キリスト教学B（キリスト教と宗教） 2 キリスト教学D（キリスト教と現代社会） 2 現代の経済と倫理 2
各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）※1	◎社会・公民科教育法（概論・理論） 2 ◎社会・公民科教育法（応用） 2	◎社会・公民科教育法（実践） 2
最低修得単位数	34単位	

※「哲学」「倫理学」はいずれか１科目選択必修となる。
※１．2022年度より、（情報通信技術の活用を含む。）となる。

2023年度入学生～適用

◎印　教職の必修科目　　○印　教職の選択必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	◎現代の政治 2 民法Ⅰ 2	◎法学 2 民法Ⅱ 2
「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	◎ミクロ経済学入門Ⅰ 2 ◎資本主義経済入門Ⅰ 2 ◎マクロ経済学入門Ⅰ 2 資本主義経済理論Ⅰ 2 経済政策論Ⅰ 2 国際経済学Ⅰ 2 ミクロ経済学Ⅰ 2 マクロ経済学Ⅰ 2 公共経済学 2 日本経済史Ⅰ 2 環境経済学 2 日本経済論 2	◎ミクロ経済学入門Ⅱ 2 ◎資本主義経済入門Ⅱ 2 ◎マクロ経済学入門Ⅱ 2 資本主義経済理論Ⅱ 2 経済政策論Ⅱ 2 国際経済学Ⅱ 2 ミクロ経済学Ⅱ 2 マクロ経済学Ⅱ 2 公共選択論 2 日本経済史Ⅱ 2 環境経済学Ⅱ 2 日本産業論 2
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	○哲学 2 聖書を学ぶ 2 キリスト教学A（キリスト教と倫理） 2 キリスト教学C（キリスト教と文化） 2	○倫理学 2 キリスト教の歴史と思想 2 キリスト教学B（キリスト教と宗教） 2 キリスト教学D（キリスト教と現代社会） 2
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	◎社会・公民科教育法（概論・理論） 2 ◎社会・公民科教育法（応用） 2	◎社会・公民科教育法（実践） 2
最低修得単位数	32単位	

※「哲学」「倫理学」はいずれか１科目選択必修となる。

商　業（高等学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印　教職の必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
商業の関係科目	◎経営学総論Ⅰ 2 金融論Ⅰ 2 経済統計学Ⅰ 2 外国為替論 2 カオス時系列解析 2 産業組織論 2 金融システム論 2 ◎会社法Ⅰ 2 ◎簿記学Ⅰ 2	◎経営学総論Ⅱ 2 金融論Ⅱ 2 経済統計学Ⅱ 2 国際金融論 2 複雑系経済学 2 企業経済学 2 金融政策論 2 ◎会社法Ⅱ 2 ◎簿記学Ⅱ 2
職業指導	◎職業指導Ⅰ 2	◎職業指導Ⅱ 2
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)※1	◎商業科教育法（概論・理論） 2	◎商業科教育法（実践・応用） 2
最低修得単位数	34単位	

※1．2022年度より、(情報通信技術の活用を含む。）となる。

2023年度入学生～適用

◎印　教職の必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
商業の関係科目	◎経営学総論Ⅰ 2 ◎会社法Ⅰ 2 ◎簿記学Ⅰ 2 金融論Ⅰ 2 経済統計学Ⅰ 2 国際金融論Ⅰ 2 応用計量分析Ⅰ 2 産業組織論Ⅰ 2 金融システム論 2	◎経営学総論Ⅱ 2 ◎会社法Ⅱ 2 ◎簿記学Ⅱ 2 金融論Ⅱ 2 経済統計学Ⅱ 2 国際金融論Ⅱ 2 応用計量分析Ⅱ 2 産業組織論Ⅱ 2 金融政策論 2
職業指導	◎職業指導Ⅰ 2	◎職業指導Ⅱ 2
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	◎商業科教育法（概論・理論） 2	◎商業科教育法（実践・応用） 2
最低修得単位数	32単位	

共生社会経済学科

社　会（中学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印　教職の必修科目　　○印　教職の選択必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
日本史及び外国史	◎ 日本史概論 2 経済学史Ⅰ 2 経済史Ⅰ 2	◎ 外国史概論 2 経済学史Ⅱ 2 経済史Ⅱ 2
地理学（地誌を含む。）	◎ 地理学概論 2	◎ 地誌学概論 2
「法律学、政治学」	◎ 現代政治基礎 2 家族法 2	労働法 2 社会保障法 2
「社会学、経済学」	◎ 日本経済論 2 現代社会問題論 2 財政学Ⅰ 2 労働経済論Ⅰ 2 社会保障論 2 社会福祉論 2 福祉国家論Ⅰ 2 地域福祉論Ⅰ 2 格差社会論Ⅰ 2 グローバル経済論Ⅰ 2 地方財政論Ⅰ 2 アジア経済論Ⅰ 2 加齢経済論Ⅰ 2	◎ 日本産業論 2 現代社会と差別 2 財政学Ⅱ 2 労働経済論Ⅱ 2 社会保険論 2 公的扶助論 2 福祉国家論Ⅱ 2 地域福祉論Ⅱ 2 格差社会論Ⅱ 2 グローバル経済論Ⅱ 2 地方財政論Ⅱ 2 アジア経済論Ⅱ 2 加齢経済論Ⅱ 2
「哲学、倫理学、宗教学」	○ 哲学 2 聖書を学ぶ 2 キリスト教学A（キリスト教と倫理） 2 キリスト教学C（キリスト教と文化） 2	○ 倫理学 2 キリスト教の歴史と思想 2 キリスト教学B（キリスト教と宗教） 2 キリスト教学D（キリスト教と現代社会） 2
各教科の指導法 （情報機器及び教材の活用を含む。）※1	◎ 社会・地理歴史科教育法（概論・理論） 2 社会・地理歴史科教育法（実践） 2 ◎ 社会・地理歴史科教育法（応用） 2 社会科教育法（発展）	◎ 社会・公民科教育法（概論・理論） 2 ◎ 社会・公民科教育法（実践） 2 ◎ 社会・公民科教育法（応用） 2
最低修得単位数	28単位	

※「哲学」「倫理学」はいずれか１科目選択必修となる。
※「社会科教育法（発展）」は学部生には開講しない。
※１．2022年度より、（情報通信技術の活用を含む。）となる。

公　民（高等学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印　教職の必修科目　　○印　教職の選択必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	◎ 現代政治基礎 2 家族法 2	労働法 2 社会保障法 2
「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	◎ 日本経済論 2 現代社会問題論 2 財政学Ⅰ 2 労働経済論Ⅰ 2 社会保障論 2 社会福祉論 2 福祉国家論Ⅰ 2 地域福祉論Ⅰ 2 格差社会論Ⅰ 2 グローバル経済論Ⅰ 2 地方財政論Ⅰ 2 アジア経済論Ⅰ 2 加齢経済論Ⅰ 2	◎ 日本産業論 2 現代社会と差別 2 財政学Ⅱ 2 労働経済論Ⅱ 2 社会保険論 2 公的扶助論 2 福祉国家論Ⅱ 2 地域福祉論Ⅱ 2 格差社会論Ⅱ 2 グローバル経済論Ⅱ 2 地方財政論Ⅱ 2 アジア経済論Ⅱ 2 加齢経済論Ⅱ 2
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	○ 哲学 2 聖書を学ぶ 2 キリスト教学A（キリスト教と倫理） 2 キリスト教学C（キリスト教と文化） 2	○ 倫理学 2 キリスト教の歴史と思想 2 キリスト教学B（キリスト教と宗教） 2 キリスト教学D（キリスト教と現代社会） 2
各教科の指導法 （情報機器及び教材の活用を含む。）※1	◎ 社会・公民科教育法（概論・理論） 2 ◎ 社会・公民科教育法（応用） 2	◎ 社会・公民科教育法（実践） 2
最低修得単位数	34単位	

※「哲学」「倫理学」はいずれか１科目選択必修となる。

※１．2022年度より、（情報通信技術の活用を含む。）となる。

法 学 部

法律学科

社　会（中学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印　教職の必修科目　　○印　教職の選択必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
日本史及び外国史	◎ 日本史要説 2	歴史学基礎 2
	法制史Ⅰ 2	法制史Ⅱ 2
	日本近現代史 2	民俗学概論Ⅰ 2
	民俗学概論Ⅱ 2	
	◎ 外国史要説 2	政治思想史Ⅰ 2
	政治思想史Ⅱ 2	西洋中世史 2
	西洋近代史 2	
地理学（地誌を含む。）	◎ 地理学概説 2	東北地域論 2
	◎ 地誌学概説 2	文化人類学 2
	日本法と外国法 2	法文化論 2
「法律学、政治学」	◎ 政治学Ⅰ 2	◎ 政治学Ⅱ 2
	憲法Ⅰ 2	憲法Ⅱ 2
	憲法Ⅲ 2	憲法Ⅳ 2
	行政法総論Ⅰ 2	行政法総論Ⅱ 2
	行政法各論Ⅰ 2	行政法各論Ⅱ 2
	行政救済法 2	経済法Ⅰ 2
	経済法Ⅱ 2	環境法 2
	社会保障法 2	民法総則Ⅰ 2
	民法総則Ⅱ 2	物権法Ⅰ 2
	物権法Ⅱ 2	債権法総論Ⅰ 2
	債権法総論Ⅱ 2	債権法各論Ⅰ 2
	債権法各論Ⅱ 2	家族法Ⅰ 2
	家族法Ⅱ 2	会社法Ⅰ 2
	会社法Ⅱ 2	会社法Ⅲ 2
	商法Ⅰ（総論） 2	商法Ⅱ（証券・決済） 2
	商法Ⅲ（商取引・保険） 2	金融法 2
	民事手続法入門 2	民事訴訟法Ⅰ 2
	民事訴訟法Ⅱ 2	民事執行法・保全法 2
	倒産法 2	労働法Ⅰ 2
	労働法Ⅱ 2	知的財産法Ⅰ 2
	知的財産法Ⅱ 2	刑法総論Ⅰ 2
	刑法総論Ⅱ 2	刑法各論Ⅰ 2
	刑法各論Ⅱ 2	刑事訴訟法Ⅰ 2
	刑事訴訟法Ⅱ 2	刑事政策Ⅰ 2
	刑事政策Ⅱ 2	国際法Ⅰ 2
	国際法Ⅱ 2	国際法Ⅲ 2
	国際法Ⅳ 2	国際経済法 2
	国際私法 2	国際政治論Ⅰ 2
	国際政治論Ⅱ 2	比較政治論Ⅰ 2
	比較政治論Ⅱ 2	地方自治論Ⅰ 2
	地方自治論Ⅱ 2	行政学Ⅰ 2
	行政学Ⅱ 2	平和学 2
「社会学、経済学」	◎ 経済原論Ⅰ 2	◎ 経済原論Ⅱ 2
	国際経済論Ⅰ 2	国際経済論Ⅱ 2
	財政学Ⅰ 2	財政学Ⅱ 2
	社会保障論Ⅰ 2	社会保障論Ⅱ 2
	経営学 2	社会学 2
「哲学、倫理学、宗教学」	○ 哲学の基礎 2	○ 現代の倫理 2
	法哲学Ⅰ 2	法哲学Ⅱ 2
各教科の指導法 （情報機器及び教材の活用を含む。）※1	◎ 社会・地理歴史科教育法（概論・理論） 2	◎ 社会・公民科教育法（概論・理論） 2
	○ 社会・地理歴史科教育法（実践） 2	○ 社会・公民科教育法（実践） 2
	◎ 社会・地理歴史科教育法（応用） 2	◎ 社会・公民科教育法（応用） 2
	社会科教育法（発展） 2	
最低修得単位数	28単位	

※「哲学の基礎」「現代の倫理」はいずれか１科目選択必修となる。
※「社会科教育法（発展）」は学部生には開講しない。
※１．2022年度より、（情報通信技術の活用を含む。）となる。

2023年度入学生～適用

◎印　教職の必修科目　　○印　教職の選択必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
日本史・外国史	◎ 日本史要説 2 歴史学 2 西洋法制史Ⅱ 2 民俗学概論Ⅰ 2 西洋中世史 2	◎ 外国史要説 2 西洋法制史Ⅰ 2 日本近現代史 2 民俗学概論Ⅱ 2 西洋近代史 2
地理学（地誌を含む。）	◎ 地理学概説 2 東北地域論 2 日本法と外国法 2	◎ 地誌学概説 2 文化人類学 2
「法律学、政治学」	◎ 政治学Ⅰ 2 憲法Ⅰ 2 憲法Ⅲ 2 行政法総論Ⅰ 2 行政法各論Ⅰ 2 行政救済法 2 環境法 2 民法総則Ⅰ 2 物権法Ⅰ 2 債権法総論Ⅰ 2 債権法各論Ⅰ 2 家族法Ⅰ 2 会社法Ⅰ 2 会社法Ⅲ 2 商法Ⅱ（企業取引法） 2 金融法 2 民事訴訟法Ⅰ 2 民事執行法・保全法 2 労働法Ⅰ 2 知的財産法Ⅰ 2 刑法総論Ⅰ 2 刑法各論Ⅰ 2 刑事訴訟法Ⅰ 2 刑事政策 2 国際法Ⅱ 2 国際法Ⅳ 2 国際私法 2 地方自治論Ⅰ 2 行政学Ⅰ 2	◎ 政治学Ⅱ 2 憲法Ⅱ 2 憲法Ⅳ 2 行政法総論Ⅱ 2 行政法各論Ⅱ 2 経済法 2 社会保障法 2 民法総則Ⅱ 2 物権法Ⅱ 2 債権法総論Ⅱ 2 債権法各論Ⅱ 2 家族法Ⅱ 2 会社法Ⅱ 2 商法Ⅰ（総論） 2 商法Ⅲ（保険法） 2 民事手続法入門 2 民事訴訟法Ⅱ 2 倒産法 2 労働法Ⅱ 2 知的財産法Ⅱ 2 刑法総論Ⅱ 2 刑法各論Ⅱ 2 刑事訴訟法Ⅱ 2 国際法Ⅰ 2 国際法Ⅲ 2 国際法Ⅴ 2 国際政治論 2 地方自治論Ⅱ 2 行政学Ⅱ 2
「社会学、経済学」	◎ 経済原論Ⅰ 2 国際経済論Ⅰ 2 財政学Ⅰ 2 社会保障論Ⅰ 2 経営学 2	◎ 経済原論Ⅱ 2 国際経済論Ⅱ 2 財政学Ⅱ 2 社会保障論Ⅱ 2 社会学 2
「哲学、倫理学、宗教学」	○ 哲学 2 法哲学Ⅰ 2	○ 倫理学 2 法哲学Ⅱ 2
各教科の指導法 （情報通信技術の活用を含む。）	◎ 社会・地理歴史科教育法（概論・理論） 2 ○ 社会・地理歴史科教育法（実践） 2 ◎ 社会・地理歴史科教育法（応用） 2	◎ 社会・公民科教育法（概論・理論） 2 ○ 社会・公民科教育法（実践） 2 ◎ 社会・公民科教育法（応用） 2
最低修得単位数	28単位	

※「哲学」「倫理学」はいずれか１科目選択必修となる。
※「社会・地理歴史科教育法（実践）」「社会・公民科教育法（実践）」はいずれか１科目選択必修となる。

地理歴史（高等学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印　教職の必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
日本史	◎日本史要説 2	歴史学基礎 2
	日本近現代史 2	江戸から明治へ 2
	経営史Ⅰ 2	経営史Ⅱ 2
	民俗学概論Ⅰ 2	民俗学概論Ⅱ 2
外国史	◎外国史要説 2	経済史Ⅰ 2
	経済史Ⅱ 2	政治思想史Ⅰ 2
	政治思想史Ⅱ 2	西洋中世史 2
	西洋近代史 2	
人文地理学及び自然地理学	◎地理学概説 2	東北地域論 2
	日本法と外国法 2	地域社会論 2
地誌	◎地誌学概説 2	文化人類学 2
	法文化論 2	
各教科の指導法 （情報機器及び教材の活用を含む。）※1	◎社会・地理歴史科教育法（概論・理論） 2 ◎社会・地理歴史科教育法（応用） 2	◎社会・地理歴史科教育法（実践） 2
最低修得単位数	34単位	

※1．2022年度より、（情報通信技術の活用を含む。）となる。

2023年度入学生～適用

◎印　教職の必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
日本史	◎日本史要説 2	歴史学 2
	日本近現代史 2	江戸から明治へ 2
	経営史Ⅰ 2	経営史Ⅱ 2
	民俗学概論Ⅰ 2	民俗学概論Ⅱ 2
外国史	◎外国史要説 2	経済史Ⅰ 2
	経済史Ⅱ 2	西洋法制史Ⅰ 2
	西洋法制史Ⅱ 2	西洋中世史 2
	西洋近代史 2	法思想史 2
人文地理学及び自然地理学	◎地理学概説 2	東北地域論 2
	日本法と外国法 2	
地誌	◎地誌学概説 2	文化人類学 2
各教科の指導法 （情報通信技術の活用を含む。）	◎社会・地理歴史科教育法（概論・理論） 2 ◎社会・地理歴史科教育法（応用） 2	◎社会・地理歴史科教育法（実践） 2
最低修得単位数	32単位	

公　民（高等学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印　教職の必修科目　　○印　教職の選択必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	◎ 政治学Ⅰ 2 憲法Ⅰ 2 憲法Ⅲ 2 行政法総論Ⅰ 2 行政法各論Ⅰ 2 行政救済法 2 経済法Ⅱ 2 社会保障法 2 民法総則Ⅱ 2 物権法Ⅱ 2 債権法総論Ⅱ 2 債権法各論Ⅱ 2 家族法Ⅱ 2 会社法Ⅱ 2 商法Ⅰ（総論） 2 商法Ⅲ（商取引・保険） 2 民事手続法入門 2 民事訴訟法Ⅱ 2 倒産法 2 労働法Ⅱ 2 知的財産法Ⅱ 2 刑法総論Ⅱ 2 刑法各論Ⅱ 2 刑事訴訟法Ⅱ 2 刑事政策Ⅱ 2 国際法Ⅱ 2 国際法Ⅳ 2 国際私法 2 国際政治論Ⅱ 2 比較政治論Ⅱ 2 地方自治論Ⅱ 2 行政学Ⅱ 2	◎ 政治学Ⅱ 2 憲法Ⅱ 2 憲法Ⅳ 2 行政法総論Ⅱ 2 行政法各論Ⅱ 2 経済法Ⅰ 2 環境法 2 民法総則Ⅰ 2 物権法Ⅰ 2 債権法総論Ⅰ 2 債権法各論Ⅰ 2 家族法Ⅰ 2 会社法Ⅰ 2 会社法Ⅲ 2 商法Ⅱ（証券・決済） 2 金融法 2 民事訴訟法Ⅰ 2 民事執行法・保全法 2 労働法Ⅰ 2 知的財産法Ⅰ 2 刑法総論Ⅰ 2 刑法各論Ⅰ 2 刑事訴訟法Ⅰ 2 刑事政策Ⅰ 2 国際法Ⅰ 2 国際法Ⅲ 2 国際経済法 2 国際政治論Ⅰ 2 比較政治論Ⅰ 2 地方自治論Ⅰ 2 行政学Ⅰ 2 平和学 2
「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	◎ 経済原論Ⅰ 2 国際経済論Ⅰ 2 財政学Ⅰ 2 社会保障論Ⅰ 2 経営学 2	◎ 経済原論Ⅱ 2 国際経済論Ⅱ 2 財政学Ⅱ 2 社会保障論Ⅱ 2 社会学 2
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	○ 哲学の基礎 2 法哲学Ⅰ 2	○ 現代の倫理 2 法哲学Ⅱ 2
各教科の指導法 （情報機器及び教材の活用を含む。）※1	◎ 社会・公民科教育法（概論・理論） 2 ◎ 社会・公民科教育法（応用） 2	◎ 社会・公民科教育法（実践） 2
最低修得単位数	34単位	

※「哲学の基礎」「現代の倫理」はいずれか１科目選択必修となる。

※１．2022年度より、（情報通信技術の活用を含む。）となる。

2023年度入学生～適用

◎印　教職の必修科目　　○印　教職の選択必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	◎ 政治学Ⅰ 2 憲法Ⅰ 2 憲法Ⅲ 2 行政法総論Ⅰ 2 行政法各論Ⅰ 2 行政救済法 2 環境法 2 民法総則Ⅰ 2 物権法Ⅰ 2 債権法総論Ⅰ 2 債権法各論Ⅰ 2 家族法Ⅰ 2 会社法Ⅰ 2 会社法Ⅲ 2 商法Ⅱ（企業取引法） 2 金融法 2 民事訴訟法Ⅰ 2 民事執行法・保全法 2 労働法Ⅰ 2 知的財産法Ⅰ 2 刑法総論Ⅰ 2 刑法各論Ⅰ 2 刑事訴訟法Ⅰ 2 刑事政策 2 国際法Ⅱ 2 国際法Ⅳ 2 国際私法 2 地方自治論Ⅰ 2 行政学Ⅰ 2	◎ 政治学Ⅱ 2 憲法Ⅱ 2 憲法Ⅳ 2 行政法総論Ⅱ 2 行政法各論Ⅱ 2 経済法 2 社会保障法 2 民法総則Ⅱ 2 物権法Ⅱ 2 債権法総論Ⅱ 2 債権法各論Ⅱ 2 家族法Ⅱ 2 会社法Ⅱ 2 商法Ⅰ（総論） 2 商法Ⅲ（保険法） 2 民事手続法入門 2 民事訴訟法Ⅱ 2 倒産法 2 労働法Ⅱ 2 知的財産法Ⅱ 2 刑法総論Ⅱ 2 刑法各論Ⅱ 2 刑事訴訟法Ⅱ 2 国際法Ⅰ 2 国際法Ⅲ 2 国際法Ⅴ 2 国際政治論 2 地方自治論Ⅱ 2 行政学Ⅱ 2
「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	◎ 経済原論Ⅰ 2 国際経済論Ⅰ 2 財政学Ⅰ 2 社会保障論Ⅰ 2 経営学 2	◎ 経済原論Ⅱ 2 国際経済論Ⅱ 2 財政学Ⅱ 2 社会保障論Ⅱ 2 社会学 2
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	○ 哲学 2 法哲学Ⅰ 2	○ 倫理学 2 法哲学Ⅱ 2
各教科の指導法 （情報通信技術の活用を含む。）	◎ 社会・公民科教育法（概論・理論） 2 ◎ 社会・公民科教育法（応用） 2	◎ 社会・公民科教育法（実践） 2
最低修得単位数	32単位	

※「哲学」「倫理学」はいずれか１科目選択必修となる。

工 学 部

工業（高等学校教諭一種）

工業免許状を得ようとする場合、本学においては教育職員免許法附則11を適用しない。このため、工業の関係科目を開講科目より26単位以上・職業指導４単位・各教科の指導法４単位　計34単位以上を修得すること。

機械知能工学科

2019～2022年度入学生適用

◎は免許状授与に要する必修科目

法規上の科目	授業科目及び単位数	
工業の関係科目	◎工業技術概論 2 機械知能工学実験Ⅰ 2 ◎基礎工業力学 2 ◎機械設計学 2 基礎流体工学 2 制御工学 2 メカノデザイン工作演習Ⅰ 2 機構学 2 応用熱力学 2 ◎自動車工学 2 メカトロニクス総合 2	機械設計製図 2 材料工学 2 基礎材料力学 2 基礎熱力学 2 メカトロニクス基礎 2 メカノデザイン工作演習Ⅱ 2 ◎機械工作学 2 生産システム 2 環境エネルギー工学 2 計測学 2
職業指導	◎工業系の職業指導 2	◎機械系の職業指導 2
各教科の指導法 （情報機器及び教材の活用を含む。）※1	◎工業科教育法（概論・理論） 2	◎工業科教育法（実践・応用） 2
最低修得単位数	34単位	

※１．2022年度より、（情報通信技術の活用を含む。）となる。

2023年度入学生～適用

◎は免許状授与に要する必修科目

法規上の科目	授業科目及び単位数	
工業の関係科目	◎工業技術概論 2 ◎機械設計学 2 ◎自動車工学 2 機械知能工学実験Ⅰ 2 基礎材料力学 2 基礎流体工学 2 制御工学 2 メカノデザイン工作演習Ⅱ 2 生産システム 2 環境エネルギー工学 2 メカトロニクス統合 2	◎基礎工業力学 2 ◎機械工作学 2 機械設計製図 2 材料工学 2 基礎熱力学 2 メカトロニクス基礎 2 メカノデザイン工作演習Ⅰ 2 機構学 2 応用熱力学 2 計測学 2
職業指導	◎工業系の職業指導 2	◎機械系の職業指導 2
各教科の指導法 （情報通信技術の活用を含む。）	◎工業科教育法（概論・理論） 2	◎工業科教育法（実践・応用） 2
最低修得単位数	34単位	

電気電子工学科

2019～2022年度入学生適用

◎は免許状授与に要する必修科目

法規上の科目	授業科目及び単位数	
工業の関係科目	◎工業技術概論 2 ◎電力・制御基礎工学 2 ◎電子・材料基礎工学 2 通信システム概論 2 電気機械設計製図 2 ソフトウェア工学 2 電磁エネルギー変換工学 2 電力系統工学 2 電子デバイス工学 2	プログラミング応用 2 ◎情報・通信基礎工学 2 電気・電子基礎計測 2 電気法規及び施設管理 2 ハードウェア工学 2 電子機械工学 2 電力発生工学 2 電気電子材料工学 2 集積デバイス工学 2
職業指導	◎工学系の職業指導 2	◎電気電子系の職業指導 2
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)※1	◎工業科教育法（概論・理論） 2	◎工業科教育法（実践・応用） 2
最低修得単位数	34単位	

※1．2022年度より、(情報通信技術の活用を含む。）となる。

2023年度入学生～適用

◎は免許状授与に要する必修科目

法規上の科目	授業科目及び単位数	
工業の関係科目	◎工業技術概論 2 オブジェクト指向プログラミング 2 通信システム概論 2 電気機械設計製図 2 ソフトウェア工学 2 電磁エネルギー変換工学 2 電力系統工学 2 電子デバイス工学 2	◎電気電子基礎工学 2 電気・電子基礎計測 2 電気法規及び施設管理 2 ハードウェア工学 2 電子機械工学 2 電力発生工学 2 電気電子材料工学 2 集積デバイス工学 2
職業指導	◎工学系の職業指導 2	◎電気電子系の職業指導 2
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	◎工業科教育法（概論・理論） 2	◎工業科教育法（実践・応用） 2
最低修得単位数	34単位	

環境建設工学科

2019～2022年度入学生適用

◎は免許状授与に要する必修科目

法規上の科目	授業科目及び単位数	
工業の関係科目	◎工業技術概論 2 環境建設工学実験（土） 2 構造力学Ⅰおよび演習 3 水理学Ⅰ（土） 2 地盤力学Ⅰ（土） 2 コンクリート工学 2 環境工学Ⅰ（土） 2 地震工学Ⅰ 2 鋼構造工学 2 環境保全工学（土） 2 建築計画Ⅰ（建） 2 建築設備（建） 2 建築材料学（建） 2	力学および演習 3 環境建設工学設計製図（土） 2 構造力学Ⅱ 2 水理学Ⅱ（土） 2 地盤力学Ⅱ（土） 2 鉄筋コンクリート工学 2 環境工学Ⅱ（土） 2 コンクリートメインテナンス工学（土） 2 環境の化学（土） 2 建築設計製図Ⅰ（建） 2 建築環境工学（建） 2 建築構法（建） 2 建築法規（建） 2
職業指導	◎職業指導Ⅰ 2	◎職業指導Ⅱ 2
各教科の指導法 （情報機器及び教材の活用を含む。）※1	◎工業科教育法（概論・理論） 2	◎工業科教育法（実践・応用） 2
最低修得単位数	34単位	

※1．2022年度より、（情報通信技術の活用を含む。）となる。

（土）は環境土木コースのみ履修可
（建）は建築コースのみ履修可

2023年度入学生～適用

◎は免許状授与に要する必修科目

法規上の科目	授業科目及び単位数	
工業の関係科目	◎工業技術概論 2 環境建設工学実験（土） 2 構造力学Ⅰおよび演習 3 水理学Ⅰ（土） 2 地盤力学Ⅰ（土） 2 コンクリート工学 2 環境工学Ⅰ（土） 2 コンクリートメインテナンス工学（土） 2 環境の化学（土） 2 建築計画Ⅰ（建） 2 建築設備（建） 2 建築材料学（建） 2	力学および演習 3 土木工学設計製図（土） 2 構造力学Ⅱ 2 水理学Ⅱ（土） 2 地盤力学Ⅱ（土） 2 鉄筋コンクリート工学 2 地震工学Ⅰ 2 鋼構造工学 2 建築設計製図Ⅰ（建） 2 建築環境工学（建） 2 建築構法（建） 2 建築法規（建） 2
職業指導	◎職業指導Ⅰ 2	◎職業指導Ⅱ 2
各教科の指導法 （情報通信技術の活用を含む。）	◎工業科教育法（概論・理論） 2	◎工業科教育法（実践・応用） 2
最低修得単位数	34単位	

（土）は環境土木コースのみ履修可
（建）は建築コースのみ履修可

情報基盤工学科

2019～2022年度入学生適用

◎は免許状授与に要する必修科目

法規上の科目	授業科目及び単位数	
工業の関係科目	◎工業技術概論 2 信号処理工学 2 ◎ソフトウェア開発演習Ⅱ 2 センサネットワーク工学 2 ディジタル回路設計 2 ◎通信システム工学 2 ◎電気電子計測 2 通信工学基礎演習 1 ◎情報通信工学実験Ⅱ 2	符号理論 2 ◎ソフトウェア開発演習Ⅰ 2 シミュレーション工学 2 人工知能 2 ◎情報通信工学 2 ◎インターネット工学 2 ◎通信工学基礎Ⅰ 2 ◎情報通信工学実験Ⅰ 2
職業指導	◎工科系の職業指導 2	◎情報基盤系の職業指導 2
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)※1	◎工業科教育法（概論・理論） 2	◎工業科教育法（実践・応用） 2
最低修得単位数	34単位	

※1．2022年度より、(情報通信技術の活用を含む。）となる。

教養学部

人間科学科

社　会（中学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印　教職の必修科目　　○印　教職の選択必修科目

法規上の科目区分	授業科目・単位数	
日本史・外国史	◎日本史概説 2 江戸から明治へ 2 民俗学概説Ⅰ 2 ◎外国史概説 2 ヨーロッパ史概説Ⅱ 2 アジア史概説Ⅱ 2 思想の歴史 2 イスラーム世界の形成と展開 2	歴史学 2 歴史の中の東北 2 民俗学概説Ⅱ 2 ヨーロッパ史概説Ⅰ 2 アジア史概説Ⅰ 2 キリスト教の歴史と思想 2 芸術の歴史 2
地理学（地誌を含む。）	◎地理学概説 2 地理学 2 現代の文化人類学 2	◎地誌学概説 2 東北地域論 2
「法律学、政治学」	法学基礎 2	◎現代政治論 2
「社会学、経済学」	◎経済学入門 2 ◎社会学基礎論Ａ 2 組織社会学 2 人間形成の社会学 2 情報社会論 2 市民社会を生きる 2 市民性育成の教育論 2	社会福祉論 2 社会学基礎論Ｂ 2 生涯学習論 2 不平等の社会学 2 現代家族論 2 ジェンダー論 2
「哲学、倫理学、宗教学」	○哲学入門 2 哲学的人間学 2	○倫理学入門 2
各教科の指導法 （情報機器及び教材の活用を含む。）※1	◎社会・地理歴史科教育法（概論・理論） 2 ◎社会・地理歴史科教育法（応用） 2 ◎社会・公民科教育法（実践） 2 社会科教育法（発展） 2	社会・地理歴史科教育法（実践） 2 ◎社会・公民科教育法（概論・理論） 2 ◎社会・公民科教育法（応用） 2
最低修得単位数	28単位	

※「哲学入門」「倫理学入門」はいずれか１科目選択必修となる。
※「社会科教育法（発展）」は学部生には開講しない。
※１．2022年度より、（情報通信技術の活用を含む。）となる。

公　民（高等学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印　教職の必修科目　　○印　教職の選択必修科目

法規上の科目区分	授業科目・単位数	
「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	法学基礎 2	◎ 現代政治論 2
「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	◎ 経済学入門 2 ◎ 社会学基礎論A 2 組織社会学 2 人間形成の社会学 2 情報社会論 2 市民社会を生きる 2 市民性育成の教育論 2	社会福祉論 2 社会学基礎論B 2 生涯学習論 2 不平等の社会学 2 現代家族論 2 ジェンダー論 2
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	○ 哲学入門 2 哲学的人間学 2 心理学基礎論B（臨床心理学概論） 2 感情・人格心理学 2 神経・生理心理学 2 臨床心理学（心理学的支援法） 2	○ 倫理学入門 2 心理学基礎論A（心理学概論） 2 産業・組織心理学 2 知覚・認知心理学 2 発達心理学 2 社会・集団・家族心理学 2
各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）※1	◎ 社会・公民科教育法（概論・理論） 2 ◎ 社会・公民科教育法（応用） 2	◎ 社会・公民科教育法（実践） 2
最低修得単位数	34単位	

※「哲学入門」「倫理学入門」はいずれか１科目選択必修となる。
※１．2022年度より、（情報通信技術の活用を含む。）となる。

言語文化学科

英　語（中学校一種・高等学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印　教職の必修科目　　○印　教職の選択必修科目

法規上の科目区分	授業科目・単位数	
英語学	◎ 英語音声学A 1 ◎ 応用言語学A 2 ◎ 英文法B 2	◎ 英語音声学B 1 ◎ 英文法A 2 対照言語学 2
英語文学	◎ 英語文学概説A 2 英語文学研究 2	◎ 英語文学概説B 2
英語コミュニケーション	◎ 英語コミュニケーションⅡA 1 ○ Advanced English Communication A 1 ◎ English Theme Writing A 1 ○ 言語文化学講義（英語） 2	○ 英語コミュニケーションⅡB 1 ○ Advanced English Communication B 1 ○ English Theme Writing B 1
異文化理解	○ アメリカの言語文化論 2 ○ 英語圏文化研究 2 異文化コミュニケーションB 2	○ イギリスの言語文化論 2 ◎ 異文化コミュニケーションA 2
各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）※1	◎ 英語科教育法（概論） 2 ◎ 英語科教育法（実践） 2	◎ 英語科教育法（理論） 2 ◎ 英語科教育法（応用） 2
最低修得単位数	中学校　32単位 高等学校　34単位	

※「英語コミュニケーションⅡB」「Advanced English Communication A」「Advanced English Communication B」「English Theme Writing B」「言語文化学講義（英語）」のうち、４単位選択必修となる。
※「アメリカの言語文化論」「イギリスの言語文化論」「英語圏文化研究」のうち、いずれか２科目４単位選択必修となる。
※１．2022年度より、（情報通信技術の活用を含む。）となる。

情報科学科

数　学（中学校一種・高等学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印　教職の必修科目　　○印　教職の選択必修科目

法規上の科目区分	授業科目・単位数	
代数学	○ 代数学Ⅰ 2 ◎ 線形代数学Ⅰ 2 線形代数学Ⅲ 2	○ 代数学Ⅱ 2 ◎ 線形代数学Ⅱ 2 集合と論理 2
幾何学	◎ 幾何学Ⅰ 2 数理情報学 2	◎ 幾何学Ⅱ 2 ベクトル解析 2
解析学	◎ 解析学Ⅰ 2 ○ 解析学Ⅲ 2 複素関数 2 フーリエ解析 2	◎ 解析学Ⅱ 2 ○ 解析学Ⅳ 2 微分方程式 2
「確率論、統計学」	◎ 確率・統計Ⅰ 2 基礎統計学 2	◎ 確率・統計Ⅱ 2 応用統計学 2
コンピュータ	◎ 基礎コンピュータ 2	
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)※1	◎ 数学科教育法（概論） 2 ◎ 数学科教育法（実践） 2	◎ 数学科教育法（理論） 2 ◎ 数学科教育法（応用） 2
最低修得単位数	中学校　30単位 高等学校　34単位	

※「代数学Ⅰ」「代数学Ⅱ」はいずれか１科目選択必修となる。
※「解析学Ⅲ」「解析学Ⅳ」はいずれか１科目選択必修となる。
※１．2022年度より、（情報通信技術の活用を含む。）となる。

情　報（高等学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印　教職の必修科目

法規上の科目区分	授業科目・単位数	
情報社会・情報倫理	◎ 情報社会と情報倫理 2	情報化社会の基礎 2
コンピュータ・情報処理 （実習を含む。）	プログラミングの基礎 2 プログラミング中級 2 アルゴリズムとデータ構造 2 コンピュータシステム論B 2	プログラミング初級 2 ◎ コンピュータ科学B 2 コンピュータシステム論A 2
情報システム（実習を含む。）	◎ コンピュータ科学A 2 ◎ 情報システム運用法A 2	◎ 情報システム基礎論A 2 データベースシステム 2
情報通信ネットワーク （実習を含む。）	◎ コンピュータと論理A 2 ネットワーク基礎論 2	◎ コンピュータと論理B 2 ネットワーク運用論 2
マルチメディア表現・マルチメディア技術（実習を含む。）	◎ メディア表現の技法A 2 自然情報科学 2	メディア表現の技法B 2
情報と職業	◎ 情報と職業 2	
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)※1	◎ 情報科教育法（概論・理論） 2	◎ 情報科教育法（実践・応用） 2
最低修得単位数	34単位	

※１．2022年度より、（情報通信技術の活用を含む。）となる。

地域構想学科

社　会（中学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印　教職の必修科目　　○印　教職の選択必修科目

法規上の科目区分	授業科目・単位数	
日本史・外国史	◎日本史概説 2 江戸から明治へ 2 民俗学概説Ⅰ 2 ◎外国史概説 2 ヨーロッパ史概説Ⅱ 2 アジア史概説Ⅱ 2 思想の歴史 2 イスラーム世界の形成と展開 2	歴史学 2 歴史の中の東北 2 民俗学概説Ⅱ 2 ヨーロッパ史概説Ⅰ 2 アジア史概説Ⅰ 2 キリスト教の歴史と思想 2 芸術の歴史 2
地理学（地誌を含む。）	◎地理学要説 2 東北地域学 2 地域社会論 2 経済地理学 2 人と自然基礎論 2	◎地誌学要説 2 現代の文化人類学 2 地域システム論 2 地域文化論 2 地域と自然 2
「法律学、政治学」	法学 2	◎現代の政治 2
「社会学、経済学」	社会学基礎 2 共同体と市民社会 2 環境社会学 2 地域教育論 2 社会と産業基礎論 2 地域生活論 2	◎経済学基礎 2 地域政策論 2 市民活動論 2 地域福祉論 2 健康と福祉基礎論 2
「哲学、倫理学、宗教学」	○哲学基礎 2 宗教と人間 2	○倫理学基礎 2
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)※1	◎社会・地理歴史科教育法（概論・理論） 2 ◎社会・地理歴史科教育法（応用） 2 ○社会・公民科教育法（実践） 2 社会科教育法（発展） 2	○社会・地理歴史科教育法（実践） 2 ◎社会・公民科教育法（概論・理論） 2 ◎社会・公民科教育法（応用） 2
最低修得単位数	28単位	

※「哲学基礎」「倫理学基礎」はいずれか１科目選択必修となる。
※「社会科教育法（発展）」は学部生には開講しない。
※「社会・地理歴史科教育法（実践）」「社会・公民科教育法（実践）」はいずれか１科目選択必修となる。
※１．2022年度より、（情報通信技術の活用を含む。）となる。

地理歴史（高等学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印　教職の必修科目　　○印　教職の選択必修科目

法規上の科目区分	授業科目・単位数	
日本史	◎日本史概説 2 江戸から明治へ 2 民俗学概説Ⅰ 2	歴史学 2 歴史の中の東北 2 民俗学概説Ⅱ 2
外国史	◎外国史概説 2 ヨーロッパ史概説Ⅱ 2 アジア史概説Ⅱ 2 思想の歴史 2 イスラーム世界の形成と展開 2	ヨーロッパ史概説Ⅰ 2 アジア史概説Ⅰ 2 キリスト教の歴史と思想 2 芸術の歴史 2
人文地理学・自然地理学	◎地理学要説 2 地域社会論 2 経済地理学 2 人と自然基礎論 2	東北地域学 2 地域システム論 2 地域文化論 2 地域と自然 2
地誌	◎地誌学要説 2	現代の文化人類学 2
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)※1	◎社会・地理歴史科教育法（概論・理論） 2 ◎社会・地理歴史科教育法（応用） 2	◎社会・地理歴史科教育法（実践） 2
最低修得単位数	34単位	

※1．2022年度より、（情報通信技術の活用を含む。）となる。

公　民（高等学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印　教職の必修科目　　○印　教職の選択必修科目

法規上の科目区分	授業科目・単位数	
「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	法学 2	◎現代の政治 2
「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	社会学基礎 2 共同体と市民社会 2 環境社会学 2 地域教育論 2 社会と産業基礎論 2 地域生活論 2	◎経済学基礎 2 地域政策論 2 市民活動論 2 地域福祉論 2 健康と福祉基礎論 2
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	○哲学基礎 2 宗教と人間 2	○倫理学基礎 2 心理学 2
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)※1	◎社会・公民科教育法（概論・理論） 2 ◎社会・公民科教育法（応用） 2	◎社会・公民科教育法（実践） 2
最低修得単位数	34単位	

※「哲学基礎」「倫理学基礎」はいずれか１科目選択必修となる。
※1．2022年度より、（情報通信技術の活用を含む。）となる。

経営学部

経営学科

社　会（中学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印　教職の必修科目　　○印　教職の選択必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
日本史及び外国史	◎ 日本史 2 商業史Ⅰ 2 経営史Ⅰ 2	◎ 外国史 2 商業史Ⅱ 2 経営史Ⅱ 2
地理学（地誌を含む。）	◎ 地理学 2 文化人類学 2	◎ 地誌学 2
「法律学、政治学」	◎ 現代政治の基礎 2 税法Ⅱ 2	税法Ⅰ 2
「社会学、経済学」	◎ 経済原論Ⅰ 2 商業簿記Ⅰ(A) 2 商業簿記Ⅱ(A) 2 流通論Ⅰ 2 国際貿易論 2 ファイナンスⅡ 2	◎ 経済原論Ⅱ 2 商業簿記Ⅰ(B) 2 商業簿記Ⅱ(B) 2 流通論Ⅱ 2 ファイナンスⅠ 2
「哲学、倫理学、宗教学」	○ 哲学 2 聖書を学ぶ 2	○ 倫理学 2 キリスト教の歴史と思想 2
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)※1	◎ 社会・地理歴史科教育法（概論・理論） 2 社会・地理歴史科教育法（実践） 2 ◎ 社会・地理歴史科教育法（応用） 2 社会科教育法（発展） 2	◎ 社会・公民科教育法（概論・理論） 2 ◎ 社会・公民科教育法（実践） 2 ◎ 社会・公民科教育法（応用） 2
最低修得単位数	28単位	

※「哲学」「倫理学」はいずれか１科目選択必修となる。
※「社会科教育法（発展）」は学部生に開講しない。
※１．2022年度より、（情報通信技術の活用を含む。）となる。

2023年度入学生～適用

◎印　教職の必修科目　　○印　教職の選択必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
日本史・外国史	◎ 日本史 2 商業史Ⅰ 2 経営史Ⅰ 2	◎ 外国史 2 商業史Ⅱ 2 現代日本経営史 2
地理学（地誌を含む。）	◎ 地理学 2 文化人類学 2	◎ 地誌学 2
「法律学、政治学」	◎ 現代の政治 2 税法Ⅱ 2	税法Ⅰ 2
「社会学、経済学」	◎ 経済原論Ⅰ 2 商業簿記Ⅰ(A) 2 商業簿記Ⅱ(A) 2 流通論 2 ファイナンス 2 企業倫理 2	◎ 経済原論Ⅱ 2 商業簿記Ⅰ(B) 2 商業簿記Ⅱ(B) 2 サプライチェーン・マネジメント 2 金融論 2 サステナビリティ・マネジメント 2
「哲学、倫理学、宗教学」	○ 哲学 2 聖書を学ぶ 2	○ 倫理学 2 キリスト教の歴史と思想 2
各教科の指導法 （情報通信技術の活用を含む。）	◎ 社会・地理歴史科教育法（概論・理論） 2 社会・地理歴史科教育法（実践） 2 ◎ 社会・地理歴史科教育法（応用） 2	◎ 社会・公民科教育法（概論・理論） 2 ◎ 社会・公民科教育法（実践） 2 ◎ 社会・公民科教育法（応用） 2
最低修得単位数	26単位	

※「哲学」「倫理学」はいずれか１科目選択必修となる。

公　民（高等学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印　教職の必修科目　　○印　教職の選択必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	◎現代政治の基礎 2 税法Ⅱ 2	税法Ⅰ 2
「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	◎経済原論Ⅰ 2 商業簿記Ⅰ(A) 2 商業簿記Ⅱ(A) 2 流通論Ⅰ 2 国際貿易論 2 ファイナンスⅡ 2	◎経済原論Ⅱ 2 商業簿記Ⅰ(B) 2 商業簿記Ⅱ(B) 2 流通論Ⅱ 2 ファイナンスⅠ 2
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	○哲学 2 聖書を学ぶ 2	○倫理学 2 キリスト教の歴史と思想 2
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)※1	◎社会・公民科教育法（概論・理論） 2 ◎社会・公民科教育法（応用） 2	◎社会・公民科教育法（実践） 2
最低修得単位数	34単位	

※「哲学」「倫理学」はいずれか１科目選択必修となる。
※１．2022年度より、（情報通信技術の活用を含む。）となる。

2023年度入学生～適用

◎印　教職の必修科目　　○印　教職の選択必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	◎現代の政治 2 税法Ⅱ 2	税法Ⅰ 2
「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	◎経済原論Ⅰ 2 商業簿記Ⅰ(A) 2 商業簿記Ⅱ(A) 2 流通論 2 ファイナンス 2 企業倫理 2	◎経済原論Ⅱ 2 商業簿記Ⅰ(B) 2 商業簿記Ⅱ(B) 2 サプライチェーン・マネジメント 2 金融論 2 サステナビリティ・マネジメント 2
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	○哲学 2 聖書を学ぶ 2	○倫理学 2 キリスト教の歴史と思想 2
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	◎社会・公民科教育法（概論・理論） 2 ◎社会・公民科教育法（応用） 2	◎社会・公民科教育法（実践） 2
最低修得単位数	32単位	

※「哲学」「倫理学」はいずれか１科目選択必修となる。

商　業（高等学校一種）

2019～2022年度入学生適用

◎印　教職の必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
商業の関係科目	◎ 経営学入門 2 経営管理論 2 商業政策論Ⅰ 2 財務会計論Ⅰ 2 工業簿記Ⅰ 2 人的資源管理論Ⅰ 2 国際経営論 2 マーケティングⅡ 2 コーポレート・ファイナンスⅠ 2 国際会計論 2 税務会計論Ⅱ 2 監査論Ⅱ 2 工業簿記Ⅱ 2	◎ 会計学入門 2 マーケティングⅠ 2 商業政策論Ⅱ 2 財務会計論Ⅱ 2 経営組織論 2 人的資源管理論Ⅱ 2 日本企業論 2 サービス経営論 2 コーポレート・ファイナンスⅡ 2 税務会計論Ⅰ 2 監査論Ⅰ 2 管理会計論 2
職業指導	◎ 職業指導Ⅰ 2	◎ 職業指導Ⅱ 2
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)※1	◎ 商業科教育法（概論・理論） 2	◎ 商業科教育法（実践・応用） 2
最低修得単位数	34単位	

※1．2022年度より、(情報通信技術の活用を含む。）となる。

2023年度入学生～適用

◎印　教職の必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
商業の関係科目	◎ 経営学入門 2 経営管理論 2 商業政策論 2 財務会計論Ⅲ 2 経営組織論Ⅰ 2 人的資源管理論 2 サービス・マネジメントⅠ 2 コーポレート・ファイナンスⅠ 2 国際会計論 2 現代企業課税論 2 監査論Ⅱ 2 工業簿記Ⅱ 2	◎ 財務会計論Ⅰ 2 マーケティングⅠ（A） 2 財務会計論Ⅱ 2 工業簿記Ⅰ 2 人的資本経営論 2 国際経営論 2 サービス・マネジメントⅡ 2 コーポレート・ファイナンスⅡ 2 税務会計論 2 監査論Ⅰ 2 管理会計論 2
職業指導	◎ 職業指導Ⅰ 2	◎ 職業指導Ⅱ 2
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	◎ 商業科教育法（概論・理論） 2	◎ 商業科教育法（実践・応用） 2
最低修得単位数	32単位	

地域総合学部

地域コミュニティ学科

社　会（中学校一種）

2023年度入学生～適用

◎印　教職の必修科目　　○印　教職の選択必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
日本史・外国史	◎ 日本史概説 2 民俗学概論Ⅰ 2 歴史の中の東北 2 イスラーム世界の形成と展開 2 アジア史概論Ⅱ 2 ヨーロッパ史概論Ⅱ 2	◎ 外国史概説 2 民俗学概論Ⅱ 2 江戸から明治へ 2 アジア史概論Ⅰ 2 ヨーロッパ史概論Ⅰ 2
地理学（地誌を含む。）	◎ 地理学要説 2 東北地域論 2 地域データ分析法 2 地域システム論 2 地形学 2 環境マネジメント 2	◎ 地誌学要説 2 地域と自然 2 経済地理学 2 気候学 2 生態学 2 地域防災科学 2
「法律学、政治学」	◎ 政治学概論 2 政策分析論 2	福祉国家概論 2
「社会学、経済学」	◎ 社会学 2 地域生活論 2 共同体と市民社会 2 地域政策論 2 地域福祉論 2 福祉社会論 2 環境社会学 2 経済学概論Ⅰ 2 国際経済学 2	市民活動論 2 SDGs概論 2 地域社会論 2 地域文化論 2 NPO論 2 教育と社会 2 SDGsとシティズンシップ論 2 経済学概論Ⅱ 2
「哲学、倫理学、宗教学」	○ 哲学 2	○ 倫理学 2
各教科の指導法 （情報通信技術の活用を含む。）	◎ 社会・地理歴史科教育法（概論・理論） 2 ○ 社会・地理歴史科教育法（実践） 2 ◎ 社会・地理歴史科教育法（応用） 2	◎ 社会・公民科教育法（概論・理論） 2 ○ 社会・公民科教育法（実践） 2 ◎ 社会・公民科教育法（応用） 2
最低修得単位数	26単位	

※「哲学」「倫理学」はいずれか１科目選択必修となる。
※「社会・地理歴史科教育法（実践）」「社会・公民科教育法（実践）」はいずれか１科目選択必修となる。

地理歴史（高等学校一種）

2023年度入学生～適用

◎印　教職の必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
日本史	◎ 日本史概説 2 民俗学概論Ⅱ 2 江戸から明治へ 2	民俗学概論Ⅰ 2 歴史の中の東北 2
外国史	◎ 外国史概説 2 アジア史概論Ⅰ 2 ヨーロッパ史概論Ⅰ 2	イスラーム世界の形成と展開 2 アジア史概論Ⅱ 2 ヨーロッパ史概論Ⅱ 2
人文地理学・自然地理学	◎ 地理学要説 2 地域と自然 2 経済地理学 2 気候学 2 生態学 2 地域防災科学 2	東北地域論 2 地域データ分析法 2 地域システム論 2 地形学 2 環境マネジメント 2
地誌	◎ 地誌学要説 2	
各教科の指導法 （情報通信技術の活用を含む。）	◎ 社会・地理歴史科教育法（概論・理論） 2 ◎ 社会・地理歴史科教育法（応用） 2	◎ 社会・地理歴史科教育法（実践） 2
最低修得単位数	32単位	

公　民（高等学校一種）

2023年度入学生～適用

◎印　教職の必修科目　　○印　教職の選択必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	◎ 政治学概論 2 政策分析論 2	福祉国家概論 2
「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	◎ 社会学 2 地域生活論 2 共同体と市民社会 2 地域政策論 2 地域福祉論 2 福祉社会論 2 環境社会学 2 経済学概論Ⅰ 2 国際経済学 2	市民活動論 2 SDGs概論 2 地域社会論 2 地域文化論 2 NPO論 2 教育と社会 2 SDGsとシティズンシップ論 2 経済学概論Ⅱ 2 2
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	◎ 哲学 2 心理学 2	○ 倫理学 2 社会コミュニケーション論 2
各教科の指導法 （情報通信技術の活用を含む。）	◎ 社会・公民科教育法（概論・理論） 2 ◎ 社会・公民科教育法（応用） 2	◎ 社会・公民科教育法（実践） 2
最低修得単位数	32単位	

※「哲学」「倫理学」はいずれか１科目選択必修となる。

政策デザイン学科

社　会（中学校一種）

2023年度入学生～適用

◎印　教職の必修科目　　○印　教職の選択必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
日本史・外国史	◎日本史概論 2 民俗学Ⅰ 2	◎外国史概論 2 民俗学Ⅱ
地理学（地誌を含む。）	◎地理学概論 2	◎地誌学概論 2
「法律学、政治学」	◎政治学入門 2 政策評価論 2	福祉国家論 2
「社会学、経済学」	◎経済学Ⅰ 2 ◎国際貿易論 2 社会保障論 2 社会保険論 2 公的扶助論 2 地域企業経営論 2 災害社会論 2 ジェンダーと政策 2	◎経済学Ⅱ 2 SDGs概論 2 財政入門 2 労働政策論 2 金融入門 2 現代社会問題論 2 多文化共生論 2 地域防災・減災論
「哲学、倫理学、宗教学」	○哲学 2 聖書を学ぶ 2	○倫理学 2 キリスト教の歴史と思想 2
各教科の指導法 （情報通信技術の活用を含む。）	◎社会・地理歴史科教育法（概論・理論） 2 社会・地理歴史科教育法（実践） 2 ◎社会・地理歴史科教育法（応用） 2	◎社会・公民科教育法（概論・理論） 2 ◎社会・公民科教育法（実践） 2 ◎社会・公民科教育法（応用） 2
最低修得単位数	26単位	

※「哲学」「倫理学」はいずれか１科目選択必修となる。

公　民（高等学校一種）

2023年度入学生～適用

◎印　教職の必修科目　　○印　教職の選択必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	◎政治学入門 2 政策評価論 2	福祉国家論 2
「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	◎経済学Ⅰ 2 ◎国際貿易論 2 社会保障論 2 社会保険論 2 公的扶助論 2 地域企業経営論 2 災害社会論 2 ジェンダーと政策 2	◎経済学Ⅱ 2 SDGs概論 2 財政入門 2 労働政策論 2 金融入門 2 現代社会問題論 2 多文化共生論 2 地域防災・減災論 2
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	◎哲学 2 聖書を学ぶ 2	○倫理学 2 キリスト教の歴史と思想 2
各教科の指導法 （情報通信技術の活用を含む。）	◎社会・公民科教育法（概論・理論） 2 ◎社会・公民科教育法（応用） 2	◎社会・公民科教育法（実践） 2
最低修得単位数	32単位	

※「哲学」「倫理学」はいずれか１科目選択必修となる。

情報学部

データサイエンス学科

数　学（中学校一種・高等学校一種）

2023年度入学生～適用

◎印　教職の必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
代数学	◎線形代数学入門 2 線形代数学B 2 代数学B 2 数理情報学B 2	◎線形代数学A 2 代数学A 2 数理情報学A 2
幾何学	◎集合論 2 幾何学B 2	幾何学A 2
解析学	◎微分積分学A 2 微分方程式 2 解析学B 2 フーリエ解析 2	◎微分積分学B 2 解析学A 2 複素関数 2
「確率論、統計学」	◎基礎統計学 2 確率・統計 2	◎応用統計学 2
コンピュータ	◎数学とコンピュータ 2 プログラミング基礎 2	プログラミング概論 2
各教科の指導法 （情報通信技術の活用を含む。）	◎数学科教育法（概論） 2 ◎数学科教育法（実践） 2	◎数学科教育法（理論） 2 ◎数学科教育法（応用） 2
最低修得単位数	中学校　26単位 高等学校　32単位	

情　報（高等学校一種）

2023年度入学生～適用

◎印　教職の必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
情報社会（職業に関する内容を含む。）・情報倫理	◎情報社会と情報倫理 2 ◎情報と職業 2	情報サービスとＩｏＴ 2
コンピュータ・情報処理	◎コンピュータ科学 2 プログラミング基礎 2 人工知能概論 2 データサイエンスB 2 プログラミング応用 2 モデル化とシミュレーション 2	◎プログラミング概論 2 データサイエンスA 2 数学とコンピュータ 2 アルゴリズムとデータ構造 2 機械学習 2
情報システム	◎ウェブサイト構築法 2 データベースシステム 2	ソフトウェア開発論 2
情報通信ネットワーク	◎情報理論基礎 2 情報通信ネットワーク運用論 2	情報通信ネットワーク基礎論 2
マルチメディア表現・マルチメディア技術	◎デジタルメディア表現と技術A 2	デジタルメディア表現と技術B 2
各教科の指導法 （情報通信技術の活用を含む。）	◎情報科教育法（概論・理論） 2	◎情報科教育法（実践・応用） 2
最低修得単位数	32単位	

人間科学部

心理行動科学科

保健体育（中学校一種・高等学校一種）

2023年度入学生～適用

◎印　教職の必修科目

法規上の科目	授業科目・単位数	
体育実技	◎ 体育実技Ⅰ（陸上競技・水泳） 1 ◎ 体育実技Ⅲ（武道） 1	◎ 体育実技Ⅱ（体つくり運動・器械運動・ダンス） 1 ◎ 体育実技Ⅳ（球技） 1
「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学、体育史」・運動学（運動方法学を含む。）	◎ 健康と身体活動の基礎A 2 ◎ 運動方法学 2 スポーツ社会学 2	◎ スポーツ心理学Ⅰ 2 スポーツ心理学Ⅱ 2 スポーツマネジメント 2
生理学（運動生理学を含む。）	◎ スポーツ生理学 2	◎ 人体の構造と機能及び疾病 2
衛生学・公衆衛生学	◎ 衛星公衆衛生学 2	
学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急措置を含む。）	◎ 学校保健Ⅰ 2 学校安全及び緊急措置 2	◎ 学校保健Ⅱ 2
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	◎ 保健体育科教育法（概論） 2 ◎ 保健体育科教育法（実践） 2	◎ 保健体育科教育法（理論） 2 ◎ 保健体育科教育法（応用） 2
最低修得単位数	中学校　32単位 高等学校　32単位	

教育の基礎的理解に関する科目等（教育学科は除く）

教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に定められた教育の基礎的理解に関する科目等の本学における授業科目、単位数及び履修方法は次のとおりである。

中学校及び高等学校とも◎印は必修科目となる。

2019～2022年度入学生適用

免許法施行規則の定める科目区分			授業科目	単位数	開講年次
	科目	各科目に含めることが必要な事項			
第3欄	教育の基礎的理解に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	◎教育基礎論	2	1
		・教育の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	◎現代教職論	2	1
		・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	◎教育の制度と経営	2	1
		・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	◎教育心理学	2	2
		・特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	◎特別支援教育論	2	3
		・教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	◎教育課程論	2	2
第4欄	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	・道徳の理論及び指導法	☆道徳教育の理論と方法	2	2
		・総合的な学習の時間の指導法 ・特別活動の指導法	◎特別活動・総合的な学習の時間の理論と方法	2	3
		・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）※1	◎教育の方法と技術	2	2
		・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	◎生徒指導・進路指導の理論と方法	2	2
		・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	◎教育相談の理論と方法	2	2
第5欄	教育実践に関する科目	・教育実習	◎教育実習Ⅰ ☆教育実習Ⅱ	3 2	4 4
		・教職実践演習	◎教職実践演習（中・高）	2	4

（注）1．**☆印の「道徳教育の理論と方法」は中学校にのみ適用し必修科目となるが、高等学校の選択科目として算入することはできない。**
2．「教育実習Ⅰ」は中学校及び高等学校に必修。☆印の「教育実習Ⅱ」は中学校のみ必修となり、高等学校では選択となる。
3．「教職実践演習（中・高）」（4年次後期）の履修には、教職課程についての自らの学習履歴を記録する「履修カルテ」の作成が必要である。履修カルテの作成の仕方については、2年次はじめのガイダンスにて説明するが、それにしたがって速やかに自分の履修カルテを作成すること。2年次前期終了時点までに履修カルテを作成しない学生に対しては、教職課程の履修を認めないことがあるので、注意すること。
4．※1は2022年度入学生のみ、・情報通信技術を活用した教育の理論及び方法となる。

中学校の免許状を取得する場合は、「介護体験実習」の2単位を修得すること。

免許法施行規則に定める科目区分		授業科目	単位数	開講年次	備考
第6欄	大学が独自に設定する科目	介護体験実習	2	3	中学校教諭一種免許状取得に必修

2023年度入学生～適用

免許法施行規則の定める科目区分			授業科目	単位数	開講年次
	科目	各科目に含めることが必要な事項			
第3欄	教育の基礎的理解に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	◎教育基礎論	2	1
		・教育の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	◎現代教職論	2	1
		・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	◎教育の制度と経営	2	1
		・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	◎教育心理学	2	2
		・特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	◎特別支援教育論	2	3
		・教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	◎教育課程論	2	2
第4欄	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	・道徳の理論及び指導法	☆道徳教育の理論と方法	2	2
		・総合的な学習（探究）の時間の指導法 ・特別活動の指導法	◎特別活動・総合的な学習の時間の理論と方法	2	3
		・教育の方法及び技術	◎教育の方法と技術	2	2
		・情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	◎ICT活用の理論と方法	2	3
		・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	◎生徒指導・進路指導の理論と方法	2	2
		・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	◎教育相談の理論と方法	2	2
第5欄	教育実践に関する科目	・教育実習	◎教育実習Ⅰ ☆教育実習Ⅱ	3 2	4 4
		・教職実践演習	◎教職実践演習（中・高）	2	4

（注）1．**☆印の「道徳教育の理論と方法」は中学校にのみ適用し必修科目となるが、高等学校の選択科目として算入することはできない。**
2．「教育実習Ⅰ」は中学校及び高等学校に必修。☆印の「教育実習Ⅱ」は中学校のみ必修となり、高等学校では選択となる。
3．「教職実践演習（中・高）」（4年次後期）の履修には、教職課程についての自らの学習履歴を記録する「履修カルテ」の作成が必要である。履修カルテの作成の仕方については、2年次はじめのガイダンスにて説明するが、それにしたがって速やかに自分の履修カルテを作成すること。2年次前期終了時点までに履修カルテを作成しない学生に対しては、教職課程の履修を認めないことがあるので、注意すること。

中学校の免許状を取得する場合は、「介護体験実習」の2単位を修得すること。

免許法施行規則に定める科目区分		授業科目	単位数	開講年次	備考
第6欄	大学が独自に設定する科目	介護体験実習	2	3	中学校教諭一種免許状取得に必修

教育の基礎的理解に関する科目等（教育学科）

教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に定められた教職に関する科目及び教科又は教職に関する科目の本学における授業科目、単位数及び履修方法は次のとおりである。◎印は必修科目となる。

2019～2022年度入学生適用

免許法施行規則の定める科目区分			授業科目				単位数	開講年次
	科目	各科目に含めることが必要な事項	小	中	高			
第3欄	教育の基礎的理解に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	◎	◎	◎	教育原論	2	1
		・教育の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	◎	◎	◎	現代教職論	2	1
		・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	◎	◎	◎	教育の制度と経営	2	1
		・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	◎	◎	◎	教育心理学	2	2
			○	○	○	発達心理学	2	2
		・特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	◎	◎	◎	特別支援教育論Ⅰ	2	4
			○	○	○	特別支援教育論Ⅱ	2	4
		・教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	◎	◎	◎	教育課程論	2	2
第4欄	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	・道徳の理論及び指導法	◎	◎		道徳教育の理論と方法	2	3
		・総合的な学習の時間の指導法 ・特別活動の指導法	◎	◎	◎	特別活動・総合的な学習の時間の理論と方法	2	3
		・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）※1	◎	◎	◎	教育方法	2	2
			○	○	○	ICT教育論	2	2
		・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	◎			生徒指導・進路指導の理論と方法（初等教育）	2	3
				◎	◎	生徒指導・進路指導の理論と方法	2	2
		・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	◎			教育相談の理論と方法（初等教育）	2	3
				◎	◎	教育相談の理論と方法	2	2
第5欄	教育実践に関する科目	・教育実習	◎			教育実習（小学校）	5	4
				◎	◎	教育実習Ⅰ	3	4
				◎	○	教育実習Ⅱ	2	4
		・教職実践演習	◎	◎	◎	教職実践演習（小・中・高）	2	4

（注）1．◎は必修科目、○は選択科目（必修ではないが該当免許の科目として算入できる）となる。
2．「教職実践演習（小・中・高）」（4年次後期）の履修には、教職課程についての自らの学習履歴を記録する「履修カルテ」の作成が必要である。履修カルテの作成の仕方については、2年次はじめのガイダンスにて説明するが、それにしたがって速やかに自分の履修カルテを作成すること。2年次前期終了時点までに履修カルテを作成しない学生に対しては、教職課程の履修を認めないことがあるので、注意すること。
3．※1は2022年度入学生のみ、・情報通信技術を活用した教育の理論及び方法となる。

小学校・中学校の免許状を取得する場合は、「介護体験実習」の２単位を修得すること。

◎は必修科目

免許法施行規則に定める科目区分		授業科目		単位数	開講年次
第6欄	大学が独自に設定する科目	小・中・高共通科目	学級経営論	2	3
			生涯学習論	2	4
			ＩＣＴ教育実践	2	3
			学級経営・生徒指導実践	2	3
			学校経営・協働教育実践	2	4
			安全・防災教育実践	2	4
			学習支援実践（インターンシップ）	2	4
		小学校科目	授業づくり実践Ⅰ（国語・算数・外国語）	2	3
			授業づくり実践Ⅱ（社会・理科・生活）	2	3
			授業づくり実践Ⅲ（家庭・道徳・総合的な学習）	2	4
			授業づくり実践Ⅳ（音楽・図画工作・体育）	2	4
		小・中科目	◎介護体験実習	2	3
		中・高科目	多文化・グローバル教育	2	3
			シティズンシップ教育	2	4
			持続可能な発展のための教育（ESD）	2	4

2023年度入学生～適用

免許法施行規則の定める科目区分			授業科目				単位数	開講年次
	科目	各科目に含めることが必要な事項	小	中	高			
第3欄	教育の基礎的理解に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	◎	◎	◎	教育基礎論	2	1
		・教育の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	◎	◎	◎	現代教職論	2	1
		・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	◎	◎	◎	教育の制度と経営	2	1
		・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	◎	◎	◎	教育心理学	2	2
			○	○	○	発達心理学	2	3
		・特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	◎	◎	◎	特別支援教育論	2	4
		・教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	◎	◎	◎	教育課程論	2	2
第4欄	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	・道徳の理論及び指導法	◎	◎		道徳教育の理論と方法	2	3
		・総合的な学習の時間の指導法 ・特別活動の指導法	◎	◎	◎	特別活動・総合的な学習の時間の理論と方法	2	3
		・教育の方法及び技術	◎	◎	◎	教育の方法と技術	2	2
		・情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	◎	◎	◎	ICT活用の理論と方法	2	3
		・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	◎	◎	◎	生徒指導・進路指導の理論と方法	2	2
		・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	◎	◎	◎	教育相談の理論と方法	2	2
第5欄	教育実践に関する科目	・教育実習	◎			教育実習（小学校）	5	※4
				◎	◎	教育実習Ⅰ	3	※4
				◎	○	教育実習Ⅱ	2	※4
		・教職実践演習	◎	◎	◎	教職実践演習（小・中・高）	2	4

（注）1．◎は必修科目、○は選択科目（必修ではないが該当免許の科目として算入できる）となる。
2．「教職実践演習（小・中・高）」（4年次後期）の履修には、教職課程についての自らの学習履歴を記録する「履修カルテ」の作成が必要である。履修カルテの作成の仕方については、2年次はじめのガイダンスにて説明するが、それにしたがって速やかに自分の履修カルテを作成すること。2年次前期終了時点までに履修カルテを作成しない学生に対しては、教職課程の履修を認めないことがあるので、注意すること。
3．2025年度入学生より「教育実習（小学校）」「教育実習Ⅰ」「教育実習Ⅱ」の開講年次が「3」となる。※

小学校・中学校の免許状を取得する場合は、「介護体験実習」の２単位を修得すること。

◎は必修科目

免許法施行規則に定める科目区分		授業科目		単位数	開講年次
第6欄	大学が独自に設定する科目	小・中・高共通科目	学級経営論	2	3
			生涯学習論	2	4
			学級経営・生徒指導実践	2	3
			学校経営・協働教育実践	2	4
			安全・防災教育実践	2	4
			学習支援実践（インターンシップ）	2	2
		小学校科目	授業づくり実践Ⅰ（国語・算数・外国語）	2	3
			授業づくり実践Ⅱ（社会・理科・生活）	2	3
			授業づくり実践Ⅲ（家庭・道徳・総合的な学習）	2	4
			授業づくり実践Ⅳ（音楽・図画工作・体育）	2	4
		小・中科目	◎介護体験実習	3	3
		中・高科目	多文化・グローバル教育	2	3
			シティズンシップ教育	2	4
			持続可能な発展のための教育（ESD）	2	4

大 学 院

１．取得できる免許状の種類

既に高等学校一種（２級普通）免許状・中学校一種（１級普通）免許状を取得している者又は取得所要資格を有している者若しくは上級免許状への切り換えを希望する者で、本大学院の博士課程前期課程又は修士課程において、基礎資格を得るとともに、教育職員免許法及び同法施行規則に定める所要の単位を修得した者は、中学校教諭専修免許状又は高等学校教諭専修免許状授与の所要資格を得ることができる。

本学において取得できる専修免許状の種類は、次のとおりである。

研究科	専攻	中学校教諭 専修免許状	高等学校教諭 専修免許状
文学研究科	英語英文学専攻	英語	英語
	ヨーロッパ文化史専攻	宗教・社会	宗教・地理歴史
	アジア文化史専攻	社会	地理歴史
経済学研究科	経済学専攻	社会	公民
経営学研究科	経営学専攻	社会	公民・商業
法学研究科	法律学専攻	社会	公民
工学研究科	機械工学専攻		工業
	電気工学専攻		工業
	電子工学専攻		工業
	環境建設工学専攻		工業
人間情報学研究科	人間情報学専攻	社会・数学	公民・数学・情報

２．免許状の申請

本来、教育職員免許状は各人が都道府県の教育委員会・知事に申請して授与されるものであるが（個人申請)、本学では３月修了者については学位記授与式当日に免許状を受け取れるよう、宮城県教育委員会の定める取扱要項に基づき、各人の申請書類を本学が取りまとめて宮城県教育委員会に申請している（一括申請)。

３．履修方法（教科に関する科目）

中学校教諭専修免許状及び高等学校教諭専修免許状授与の所要資格を得るためには、各研究科・専攻において、課程認定されている教科ごとに当該教科に関する科目を24単位以上修得しなければならない。本大学院各研究科に課程認定されている教科並びに授業科目及び単位は、次のとおりである。

大 学 院

文学研究科英語英文学専攻〔英語（中学・高等学校）〕

近代英文学演習Ⅰ（2）	近代英文学演習Ⅱ（2）	近代英文学演習Ⅲ（2）
近代英文学演習Ⅳ（2）	英米詩研究Ⅰ（2）	英米詩研究Ⅱ（2）
英米詩研究Ⅲ（2）	英米詩研究Ⅳ（2）	英米小説研究Ⅰ（2）
英米小説研究Ⅱ（2）	英米小説研究Ⅲ（2）	英米小説研究Ⅳ（2）
英米演劇研究Ⅰ（2）	英米演劇研究Ⅱ（2）	英米演劇研究Ⅲ（2）
英米演劇研究Ⅳ（2）	英語学演習Ⅰ（2）	英語学演習Ⅱ（2）
英語学演習Ⅲ（2）	英語学演習Ⅳ（2）	言語学演習Ⅰ（2）
言語学演習Ⅱ（2）	言語学演習Ⅲ（2）	言語学演習Ⅳ（2）
文法論演習Ⅰ（2）	文法論演習Ⅱ（2）	文法論演習Ⅲ（2）
文法論演習Ⅳ（2）	統語論研究Ⅰ（2）	統語論研究Ⅱ（2）
統語論研究Ⅲ（2）	統語論研究Ⅳ（2）	音韻論研究Ⅰ（2）
音韻論研究Ⅱ（2）	音韻論研究Ⅲ（2）	音韻論研究Ⅳ（2）
英語教育学演習Ⅰ（2）	英語教育学演習Ⅱ（2）	英語教育学演習Ⅲ（2）
英語教育学演習Ⅳ（2）	応用言語学演習Ⅰ（2）	応用言語学演習Ⅱ（2）
応用言語学演習Ⅲ（2）	応用言語学演習Ⅳ（2）	英語教育実践研究Ⅰ（2）
英語教育実践研究Ⅱ（2）	英語教育実践研究Ⅲ（2）	英語教育実践研究Ⅳ（2）
第二言語習得研究Ⅰ（2）	第二言語習得研究Ⅱ（2）	第二言語習得研究Ⅲ（2）
第二言語習得研究Ⅳ（2）	異文化間コミュニケーション研究Ⅰ（2）	異文化間コミュニケーション研究Ⅱ（2）
異文化間コミュニケーション研究Ⅲ（2）	異文化間コミュニケーション研究Ⅳ（2）	

文学研究科ヨーロッパ文化史専攻〔宗教（中学・高等学校）〕

キリスト教思想・文化史概論Ⅰ（2）	キリスト教思想・文化史概論Ⅱ（2）	キリスト教思想・文化史概論Ⅲ（2）
キリスト教思想・文化史概論Ⅳ（2）	キリスト教美術史概論（2）	キリスト教思想・文化史研究Ⅰ（2）
キリスト教思想・文化史研究Ⅱ（2）	キリスト教思想・文化史研究Ⅲ（2）	キリスト教思想・文化史研究Ⅳ（2）
キリスト教思想・文化史研究Ⅴ（2）	キリスト教思想・文化史研究Ⅵ（2）	キリスト教美術史研究Ⅰ（2）
キリスト教美術史研究Ⅱ（2）	ヨーロッパ文化史演習Ⅰ（2） （新約聖書学）	ヨーロッパ文化史演習Ⅱ（2） （新約聖書学）
ヨーロッパ文化史演習Ⅲ（2） （新約聖書学）	ヨーロッパ文化史演習Ⅳ（2） （新約聖書学）	ヨーロッパ文化史演習Ⅰ（2） （初期キリスト教史）
ヨーロッパ文化史演習Ⅱ（2） （初期キリスト教史）	ヨーロッパ文化史演習Ⅲ（2） （初期キリスト教史）	ヨーロッパ文化史演習Ⅳ（2） （初期キリスト教史）
ヨーロッパ文化史演習Ⅰ（2） （宗教改革史）	ヨーロッパ文化史演習Ⅱ（2） （宗教改革史）	ヨーロッパ文化史演習Ⅲ（2） （宗教改革史）
ヨーロッパ文化史演習Ⅳ（2） （宗教改革史）	ヨーロッパ文化史演習Ⅰ（2） （近・現代キリスト教思想史）	ヨーロッパ文化史演習Ⅱ（2） （近・現代キリスト教思想史）
ヨーロッパ文化史演習Ⅲ（2） （近・現代キリスト教思想史）	ヨーロッパ文化史演習Ⅳ（2） （近・現代キリスト教思想史）	ヨーロッパ文化史演習Ⅰ（2） （キリスト教美術史）
ヨーロッパ文化史演習Ⅱ（2） （キリスト教美術史）	ヨーロッパ文化史演習Ⅲ（2） （キリスト教美術史）	ヨーロッパ文化史演習Ⅳ（2） （キリスト教美術史）

文学研究科ヨーロッパ文化史専攻〔社会（中学校）〕

ヨーロッパ文化史概論Ⅰ（2）	ヨーロッパ文化史概論Ⅱ（2）	ヨーロッパ文化交流史論Ⅰ（2）
ヨーロッパ文化交流史論Ⅱ（2）	ヨーロッパ史史料論Ⅰ（2）	ヨーロッパ史史料論Ⅱ（2）
ヨーロッパ史史料論Ⅲ（2）	ヨーロッパ文化史研究Ⅰ（2）	ヨーロッパ文化史研究Ⅱ（2）
ヨーロッパ文化史研究Ⅲ（2）	ヨーロッパ文化史研究Ⅳ（2）	ヨーロッパ文化史研究Ⅴ（2）
ヨーロッパ文化史研究Ⅵ（2）	ヨーロッパ文化史演習Ⅰ（2） （ヨーロッパ中世社会の構造）	ヨーロッパ文化史演習Ⅱ（2） （ヨーロッパ中世社会の構造）
ヨーロッパ文化史演習Ⅲ（2） （ヨーロッパ中世社会の構造）	ヨーロッパ文化史演習Ⅳ（2） （ヨーロッパ中世社会の構造）	ヨーロッパ文化史演習Ⅰ（2） （ヨーロッパ近世社会の構造）
ヨーロッパ文化史演習Ⅱ（2） （ヨーロッパ近世社会の構造）	ヨーロッパ文化史演習Ⅲ（2） （ヨーロッパ近世社会の構造）	ヨーロッパ文化史演習Ⅳ（2） （ヨーロッパ近世社会の構造）
ヨーロッパ文化史演習Ⅰ（2） （ヨーロッパ近代史の構造）	ヨーロッパ文化史演習Ⅱ（2） （ヨーロッパ近代史の構造）	ヨーロッパ文化史演習Ⅲ（2） （ヨーロッパ近代史の構造）
ヨーロッパ文化史演習Ⅳ（2） （ヨーロッパ近代史の構造）	ヨーロッパ文化史演習Ⅰ（2） （ヨーロッパ現代史の構造）	ヨーロッパ文化史演習Ⅱ（2） （ヨーロッパ現代史の構造）
ヨーロッパ文化史演習Ⅲ（2） （ヨーロッパ現代史の構造）	ヨーロッパ文化史演習Ⅳ（2） （ヨーロッパ現代史の構造）	

文学研究科ヨーロッパ文化史専攻〔地理歴史（高等学校）〕

ヨーロッパ文化史概論Ⅰ（2）	ヨーロッパ文化史概論Ⅱ（2）	ヨーロッパ文化交流史論Ⅰ（2）
ヨーロッパ文化交流史論Ⅱ（2）	ヨーロッパ史史料論Ⅰ（2）	ヨーロッパ史史料論Ⅱ（2）
ヨーロッパ史史料論Ⅲ（2）	ヨーロッパ文化史研究Ⅰ（2）	ヨーロッパ文化史研究Ⅱ（2）
ヨーロッパ文化史研究Ⅲ（2）	ヨーロッパ文化史研究Ⅳ（2）	ヨーロッパ文化史研究Ⅴ（2）
ヨーロッパ文化史研究Ⅵ（2）	ヨーロッパ文化史演習Ⅰ（2） （ヨーロッパ中世社会の構造）	ヨーロッパ文化史演習Ⅱ（2） （ヨーロッパ中世社会の構造）
ヨーロッパ文化史演習Ⅲ（2） （ヨーロッパ中世社会の構造）	ヨーロッパ文化史演習Ⅳ（2） （ヨーロッパ中世社会の構造）	ヨーロッパ文化史演習Ⅰ（2） （ヨーロッパ近世社会の構造）
ヨーロッパ文化史演習Ⅱ（2） （ヨーロッパ近世社会の構造）	ヨーロッパ文化史演習Ⅲ（2） （ヨーロッパ近世社会の構造）	ヨーロッパ文化史演習Ⅳ（2） （ヨーロッパ近世社会の構造）
ヨーロッパ文化史演習Ⅰ（2） （ヨーロッパ近代史の構造）	ヨーロッパ文化史演習Ⅱ（2） （ヨーロッパ近代史の構造）	ヨーロッパ文化史演習Ⅲ（2） （ヨーロッパ近代史の構造）
ヨーロッパ文化史演習Ⅳ（2） （ヨーロッパ近代史の構造）	ヨーロッパ文化史演習Ⅰ（2） （ヨーロッパ現代史の構造）	ヨーロッパ文化史演習Ⅱ（2） （ヨーロッパ現代史の構造）
ヨーロッパ文化史演習Ⅲ（2） （ヨーロッパ現代史の構造）	ヨーロッパ文化史演習Ⅳ（2） （ヨーロッパ現代史の構造）	

文学研究科アジア文化史専攻〔社会（中学校）〕

歴史資料論Ⅰ(2) (日本史資料)	歴史資料論Ⅱ(2) (中国史資料)	物質文化資料論(2)
情報資料論(2)	日本古代史特論Ⅰ(2)	日本古代史特論Ⅱ(2)
日本中世史特論Ⅰ(2)	日本中世史特論Ⅱ(2)	日本中近世地域社会史特論Ⅰ(2)
日本中近世地域社会史特論Ⅱ(2)	日本近世史特論Ⅰ(2)	日本近世史特論Ⅱ(2)
日本近現代史特論Ⅰ(2)	日本近現代史特論Ⅱ(2)	北方アジア史特論Ⅰ(2)
北方アジア史特論Ⅱ(2)	中国古代史特論Ⅰ(2)	中国古代史特論Ⅱ(2)
中国中世史特論(2)	アジア民族史特論(2)	日本考古学特論Ⅰ(2)
日本考古学特論Ⅱ(2)	アジア考古学特論Ⅰ(2)	アジア考古学特論Ⅱ(2)
日本民俗学特論Ⅰ(2)	日本民俗学特論Ⅱ(2)	アジア地域環境論(2)
日本列島人文環境論(2)	地域解析学(2)	アジア文化史演習Ⅰ(2) (日本古代史の研究)
アジア文化史演習Ⅱ(2) (日本古代史の研究)	アジア文化史演習Ⅲ(2) (日本古代史の研究)	アジア文化史演習Ⅳ(2) (日本古代史の研究)
アジア文化史演習Ⅰ(2) (日本中世史の研究)	アジア文化史演習Ⅱ(2) (日本中世史の研究)(2)	アジア文化史演習Ⅲ(2) (日本中世史の研究)
アジア文化史演習Ⅳ(2) (日本中世史の研究)	アジア文化史演習Ⅰ(2) (日本中近世地域社会史の研究)	アジア文化史演習Ⅱ(2) (日本中近世地域社会史の研究)
アジア文化史演習Ⅲ(2) (日本中近世地域社会史の研究)	アジア文化史演習Ⅳ(2) (日本中近世地域社会史の研究)	アジア文化史演習Ⅰ(2) (日本近世史の研究)
アジア文化史演習Ⅱ(2) (日本近世史の研究)	アジア文化史演習Ⅲ(2) (日本近世史の研究)	アジア文化史演習Ⅳ(2) (日本近世史の研究)
アジア文化史演習Ⅰ(2) (日本近現代史の研究)	アジア文化史演習Ⅱ(2) (日本近現代史の研究)	アジア文化史演習Ⅲ(2) (日本近現代史の研究)
アジア文化史演習Ⅳ(2) (日本近現代史の研究)	アジア文化史演習Ⅰ(2) (北方アジア史の研究)	アジア文化史演習Ⅱ(2) (北方アジア史の研究)
アジア文化史演習Ⅲ(2) (北方アジア史の研究)	アジア文化史演習Ⅳ(2) (北方アジア史の研究)	アジア文化史演習Ⅰ(2) (中国古代史の研究)
アジア文化史演習Ⅱ(2) (中国古代史の研究)	アジア文化史演習Ⅲ(2) (中国古代史の研究)	アジア文化史演習Ⅳ(2) (中国古代史の研究)
アジア文化史演習Ⅰ(2) (中国中世史の研究)	アジア文化史演習Ⅱ(2) (中国中世史の研究)	アジア文化史演習Ⅲ(2) (中国中世史の研究)
アジア文化史演習Ⅳ(2) (中国中世史の研究)	アジア文化史演習Ⅰ(2) (日本考古学の研究)	アジア文化史演習Ⅱ(2) (日本考古学の研究)
アジア文化史演習Ⅲ(2) (日本考古学の研究)	アジア文化史演習Ⅳ(2) (日本考古学の研究)	アジア文化史演習Ⅰ(2) (アジア考古学の研究)
アジア文化史演習Ⅱ(2) (アジア考古学の研究)	アジア文化史演習Ⅲ(2) (アジア考古学の研究)	アジア文化史演習Ⅳ(2) (アジア考古学の研究)
アジア文化史演習Ⅰ(2) (日本民俗学の研究)	アジア文化史演習Ⅱ(2) (日本民俗学の研究)	アジア文化史演習Ⅲ(2) (日本民俗学の研究)
アジア文化史演習Ⅳ(2) (日本民俗学の研究)	アジア文化史演習Ⅰ(2) (物質文化の研究)	アジア文化史演習Ⅱ(2) (物質文化の研究)
アジア文化史演習Ⅲ(2) (物質文化の研究)	アジア文化史演習Ⅳ(2) (物質文化の研究)	

文学研究科アジア文化史専攻〔地理歴史（高等学校）〕

歴史資料論Ⅰ(2) (日本史資料)	歴史資料論Ⅱ(2) (中国史資料)	物質文化資料論(2)
情報資料論(2)	日本古代史特論Ⅰ(2)	日本古代史特論Ⅱ(2)
日本中世史特論Ⅰ(2)	日本中世史特論Ⅱ(2)	日本中近世地域社会史特論Ⅰ(2)
日本中近世地域社会史特論Ⅱ(2)	日本近世史特論Ⅰ(2)	日本近世史特論Ⅱ(2)
日本近現代史特論Ⅰ(2)	日本近現代史特論Ⅱ(2)	北方アジア史特論Ⅰ(2)
北方アジア史特論Ⅱ(2)	中国古代史特論Ⅰ(2)	中国古代史特論Ⅱ(2)
中国中世史特論(2)	アジア民族史特論(2)	日本考古学特論Ⅰ(2)
日本考古学特論Ⅱ(2)	アジア考古学特論Ⅰ(2)	アジア考古学特論Ⅱ(2)
日本民俗学特論Ⅰ(2)	日本民俗学特論Ⅱ(2)	アジア地域環境論(2)
日本列島人文環境論(2)	地域解析学(2)	アジア文化史演習Ⅰ(2) (日本古代史の研究)
アジア文化史演習Ⅱ(2) (日本古代史の研究)	アジア文化史演習Ⅲ(2) (日本古代史の研究)	アジア文化史演習Ⅳ(2) (日本古代史の研究)
アジア文化史演習Ⅰ(2) (日本中世史の研究)	アジア文化史演習Ⅱ(2) (日本中世史の研究)	アジア文化史演習Ⅲ(2) (日本中世史の研究)
アジア文化史演習Ⅳ(2) (日本中世史の研究)	アジア文化史演習Ⅰ(2) (日本中近世地域社会史の研究)	アジア文化史演習Ⅱ(2) (日本中近世地域社会史の研究)
アジア文化史演習Ⅲ(2) (日本中近世地域社会史の研究)	アジア文化史演習Ⅳ(2) (日本中近世地域社会史の研究)	アジア文化史演習Ⅰ(2) (日本近世史の研究)
アジア文化史演習Ⅱ(2) (日本近世史の研究)	アジア文化史演習Ⅲ(2) (日本近世史の研究)	アジア文化史演習Ⅳ(2) (日本近世史の研究)
アジア文化史演習Ⅰ(2) (日本近現代史の研究)	アジア文化史演習Ⅱ(2) (日本近現代史の研究)	アジア文化史演習Ⅲ(2) (日本近現代史の研究)
アジア文化史演習Ⅳ(2) (日本近現代史の研究)	アジア文化史演習Ⅰ(2) (北方アジア史の研究)	アジア文化史演習Ⅱ(2) (北方アジア史の研究)
アジア文化史演習Ⅲ(2) (北方アジア史の研究)	アジア文化史演習Ⅳ(2) (北方アジア史の研究)	アジア文化史演習Ⅰ(2) (中国古代史の研究)
アジア文化史演習Ⅱ(2) (中国古代史の研究)	アジア文化史演習Ⅲ(2) (中国古代史の研究)	アジア文化史演習Ⅳ(2) (中国古代史の研究)
アジア文化史演習Ⅰ(2) (中国中世史の研究)	アジア文化史演習Ⅱ(2) (中国中世史の研究)	アジア文化史演習Ⅲ(2) (中国中世史の研究)
アジア文化史演習Ⅳ(2) (中国中世史の研究)	アジア文化史演習Ⅰ(2) (日本考古学の研究)	アジア文化史演習Ⅱ(2) (日本考古学の研究)
アジア文化史演習Ⅲ(2) (日本考古学の研究)	アジア文化史演習Ⅳ(2) (日本考古学の研究)	アジア文化史演習Ⅰ(2) (アジア考古学の研究)
アジア文化史演習Ⅱ(2) (アジア考古学の研究)	アジア文化史演習Ⅲ(2) (アジア考古学の研究)	アジア文化史演習Ⅳ(2) (アジア考古学の研究)
アジア文化史演習Ⅰ(2) (日本民俗学の研究)	アジア文化史演習Ⅱ(2) (日本民俗学の研究)	アジア文化史演習Ⅲ(2) (日本民俗学の研究)
アジア文化史演習Ⅳ(2) (日本民俗学の研究)	アジア文化史演習Ⅰ(2) (物質文化の研究)	アジア文化史演習Ⅱ(2) (物質文化の研究)
アジア文化史演習Ⅲ(2) (物質文化の研究)	アジア文化史演習Ⅳ(2) (物質文化の研究)	

経済学研究科経済学専攻〔社会（中学校）〕

ミクロ経済学特論Ⅰ (2)	ミクロ経済学特論Ⅱ (2)	マクロ経済学特論Ⅰ (2)
マクロ経済学特論Ⅱ (2)	経済原論特論Ⅰ (2)	経済原論特論Ⅱ (2)
経済史特論Ｂ－Ⅰ (2)	経済史特論Ｂ－Ⅱ (2)	経済学史特論Ｂ－Ⅰ (2)
経済学史特論Ｂ－Ⅱ (2)	日本経済論特論Ⅰ (2)	日本経済論特論Ⅱ (2)
農業経済論特論Ⅰ (2)	農業経済論特論Ⅱ (2)	社会政策論特論Ⅰ (2)
社会政策論特論Ⅱ (2)	財政学特論Ａ－Ⅰ (2)	財政学特論Ａ－Ⅱ (2)
財政学特論Ｂ－Ⅰ (2)	財政学特論Ｂ－Ⅱ (2)	国際金融論特論Ⅰ (2)
国際金融論特論Ⅱ (2)	国際経済論特論Ⅰ (2)	国際経済論特論Ⅱ (2)
世界経済論特論Ⅰ (2)	世界経済論特論Ⅱ (2)	経済発展論特論Ⅰ (2)
経済発展論特論Ⅱ (2)	経済統計学特論Ⅰ (2)	経済統計学特論Ⅱ (2)
経済地理学特論Ⅰ (2)	経済地理学特論Ⅱ (2)	東北経済論特論Ａ－Ⅰ (2)
東北経済論特論Ａ－Ⅱ (2)	社会経済学特論Ⅰ (2)	社会経済学特論Ⅱ (2)
産業組織論特論Ⅰ (2)	産業組織論特論Ⅱ (2)	公共経済論特論Ⅰ (2)
公共経済論特論Ⅱ (2)	経済モデル・シミュレーション特論Ⅰ (2)	経済モデル・シミュレーション特論Ⅱ (2)
経済倫理学特論Ⅰ (2)	経済倫理学特論Ⅱ (2)	都市経済学特論Ⅰ (2)
都市経済学特論Ⅱ (2)	社会保障論特論Ⅰ (2)	社会保障論特論Ⅱ (2)
社会福祉論特論Ⅰ (2)	社会福祉論特論Ⅱ (2)	加齢経済論特論Ⅰ (2)
加齢経済論特論Ⅱ (2)	環境経済論特論Ⅰ (2)	環境経済論特論Ⅱ (2)
地域社会論特論Ⅰ (2)	地域社会論特論Ⅱ (2)	現代社会論特論Ⅰ (2)
現代社会論特論Ⅱ (2)		

経済学研究科経済学専攻〔公民（高等学校）〕

ミクロ経済学特論Ⅰ (2)	ミクロ経済学特論Ⅱ (2)	マクロ経済学特論Ⅰ (2)
マクロ経済学特論Ⅱ (2)	経済原論特論Ⅰ (2)	経済原論特論Ⅱ (2)
農業経済論特論Ⅰ (2)	農業経済論特論Ⅱ (2)	社会政策論特論Ⅰ (2)
社会政策論特論Ⅱ (2)	財政学特論Ａ－Ⅰ (2)	財政学特論Ａ－Ⅱ (2)
財政学特論Ｂ－Ⅰ (2)	財政学特論Ｂ－Ⅱ (2)	国際金融論特論Ⅰ (2)
国際金融論特論Ⅱ (2)	国際経済論特論Ⅰ (2)	国際経済論特論Ⅱ (2)
世界経済論特論Ⅰ (2)	世界経済論特論Ⅱ (2)	経済統計学特論Ⅰ (2)
経済統計学特論Ⅱ (2)	日本経済論特論Ⅰ (2)	日本経済論特論Ⅱ (2)
経済発展論特論Ⅰ (2)	経済発展論特論Ⅱ (2)	東北経済論特論Ａ－Ⅰ (2)
東北経済論特論Ａ－Ⅱ (2)	社会経済学特論Ⅰ (2)	社会経済学特論Ⅱ (2)
産業組織論特論Ⅰ (2)	産業組織論特論Ⅱ (2)	公共経済論特論Ⅰ (2)
公共経済論特論Ⅱ (2)	経済モデル・シミュレーション特論Ⅰ (2)	経済モデル・シミュレーション特論Ⅱ (2)
経済倫理学特論Ⅰ (2)	経済倫理学特論Ⅱ (2)	都市経済学特論Ⅰ (2)
都市経済学特論Ⅱ (2)	社会保障論特論Ⅰ (2)	社会保障論特論Ⅱ (2)
社会福祉論特論Ⅰ (2)	社会福祉論特論Ⅱ (2)	加齢経済論特論Ⅰ (2)
加齢経済論特論Ⅱ (2)	環境経済論特論Ⅰ (2)	環境経済論特論Ⅱ (2)
地域社会論特論Ⅰ (2)	地域社会論特論Ⅱ (2)	現代社会論特論Ⅰ (2)
現代社会論特論Ⅱ (2)		

経営学研究科経営学専攻〔社会（中学校）〕

経営史特講(2)	経営管理論特講(2)	経営統計論特講(2)
流通論特講(2)	租税法特講Ⅰ(2)	租税法特講Ⅱ(2)
租税法特講Ⅲ(2)	経営学特講(2)	情報処理論特講(2)
国際経営論特講(2)	財務会計論特講Ⅰ(2)	財務会計論特講Ⅱ(2)
ファイナンス特講(2)	経営史演習(4)	経営管理論演習(4)
流通論演習(4)	租税法演習(4)	経営学演習(4)
情報処理論演習(4)	国際経営論演習(4)	財務会計論演習(4)
ファイナンス演習(4)		

経営学研究科経営学専攻〔公民（高等学校）〕

経営史特講(2)	経営管理論特講(2)	経営統計論特講(2)
流通論特講(2)	租税法特講Ⅰ(2)	租税法特講Ⅱ(2)
租税法特講Ⅲ(2)	経営学特講(2)	情報処理論特講(2)
国際経営論特講(2)	財務会計論特講Ⅰ(2)	財務会計論特講Ⅱ(2)
ファイナンス特講(2)	経営史演習(4)	経営管理論演習(4)
流通論演習(4)	租税法演習(4)	経営学演習(4)
情報処理論演習(4)	国際経営論演習(4)	財務会計論演習(4)
ファイナンス演習(4)		

経営学研究科経営学専攻〔商業（高等学校）〕

経営組織論特講(2)	国際会計論特講Ⅰ(2)	国際会計論特講Ⅱ(2)
税務会計論特講Ⅰ(2)	税務会計論特講Ⅱ(2)	商業史特講(2)
ベンチャー・マネジメント特講(2)	人的資源管理論特講(2)	管理会計論特講Ⅰ(2)
管理会計論特講Ⅱ(2)	監査論特講(2)	原価計算論特講Ⅰ(2)
原価計算論特講Ⅱ(2)	経営組織論演習(4)	商業史演習(4)
ベンチャー・マネジメント演習(4)	人的資源管理論演習(4)	管理会計論演習(4)
監査論演習(4)	原価計算論演習(4)	

法学研究科法律学専攻〔社会（中学校）〕

法学の基礎(1)	民法一般講義(2)	民法応用講義Ⅰ(2)
民法応用講義Ⅱ(2)	民法応用講義Ⅲ(2)	民法応用講義Ⅳ(2)
民法応用講義Ⅴ(2)	民法応用講義Ⅵ(2)	知的財産権法応用講義Ⅰ(2)
知的財産権法応用講義Ⅱ(2)	商法一般講義(2)	商法応用講義Ⅰ(2)
商法応用講義Ⅱ(2)	商法応用講義Ⅲ(2)	民事手続法一般講義(2)
民事手続法応用講義Ⅰ(2)	民事手続法応用講義Ⅱ(2)	民事手続法応用講義Ⅲ(2)
労働法一般講義(2)	労働法応用講義Ⅰ(2)	労働法応用講義Ⅱ(2)
労働法応用講義Ⅲ(2)	憲法一般講義(2)	憲法応用講義Ⅰ(2)
憲法応用講義Ⅱ(2)	憲法応用講義Ⅲ(2)	行政法一般講義(2)
行政法応用講義Ⅰ(2)	行政法応用講義Ⅱ(2)	行政法応用講義Ⅲ(2)
租税法一般講義(2)	租税法応用講義Ⅰ(2)	租税法応用講義Ⅱ(2)
租税法応用講義Ⅲ(2)	刑法一般講義(2)	刑法応用講義Ⅰ(2)
刑法応用講義Ⅱ(2)	刑法応用講義Ⅲ(2)	刑事訴訟法一般講義(2)
刑事訴訟法応用講義Ⅰ(2)	刑事訴訟法応用講義Ⅱ(2)	刑事訴訟法応用講義Ⅲ(2)
国際法一般講義(2)	国際法応用講義Ⅰ(2)	国際法応用講義Ⅱ(2)
国際法応用講義Ⅲ(2)	政治学一般講義(2)	政治学応用講義Ⅰ(2)
政治学応用講義Ⅱ(2)	政治学応用講義Ⅲ(2)	基礎法一般講義(2)
基礎法応用講義Ⅰ(2)	基礎法応用講義Ⅱ(2)	基礎法応用講義Ⅲ(2)

法学研究科法律学専攻〔公民（高等学校）〕

法学の基礎(1)	民法一般講義(2)	民法応用講義Ⅰ(2)
民法応用講義Ⅱ(2)	民法応用講義Ⅲ(2)	民法応用講義Ⅳ(2)
民法応用講義Ⅴ(2)	民法応用講義Ⅵ(2)	知的財産権法応用講義Ⅰ(2)
知的財産権法応用講義Ⅱ(2)	商法一般講義(2)	商法応用講義Ⅰ(2)
商法応用講義Ⅱ(2)	商法応用講義Ⅲ(2)	民事手続法一般講義(2)
民事手続法応用講義Ⅰ(2)	民事手続法応用講義Ⅱ(2)	民事手続法応用講義Ⅲ(2)
労働法一般講義(2)	労働法応用講義Ⅰ(2)	労働法応用講義Ⅱ(2)
労働法応用講義Ⅲ(2)	憲法一般講義(2)	憲法応用講義Ⅰ(2)
憲法応用講義Ⅱ(2)	憲法応用講義Ⅲ(2)	行政法一般講義(2)
行政法応用講義Ⅰ(2)	行政法応用講義Ⅱ(2)	行政法応用講義Ⅲ(2)
租税法一般講義(2)	租税法応用講義Ⅰ(2)	租税法応用講義Ⅱ(2)
租税法応用講義Ⅲ(2)	刑法一般講義(2)	刑法応用講義Ⅰ(2)
刑法応用講義Ⅱ(2)	刑法応用講義Ⅲ(2)	刑事訴訟法一般講義(2)
刑事訴訟法応用講義Ⅰ(2)	刑事訴訟法応用講義Ⅱ(2)	刑事訴訟法応用講義Ⅲ(2)
国際法一般講義(2)	国際法応用講義Ⅰ(2)	国際法応用講義Ⅱ(2)
国際法応用講義Ⅲ(2)	政治学一般講義(2)	政治学応用講義Ⅰ(2)
政治学応用講義Ⅱ(2)	政治学応用講義Ⅲ(2)	基礎法一般講義(2)
基礎法応用講義Ⅰ(2)	基礎法応用講義Ⅱ(2)	基礎法応用講義Ⅲ(2)

工学研究科機械工学専攻〔工業（高等学校)〕

材料力学特論(2)	固体力学特論(2)	機能材料工学特論(2)
破壊システム工学特論(2)	動力学解析特論(2)	機械力学特論(2)
機械加工学特論(2)	オプトメカトロニクス特論(2)	応用熱工学特論(2)
流体工学特論(2)	数値流体力学特論(2)	計測信号処理特論(2)
ヒューマン・マシンシステム特論(2)	適応システム特論(2)	システム制御工学特論(2)
画像計測工学特論(2)		

工学研究科電気工学専攻〔工業（高等学校)〕

電気回路学特論(2)	電磁気学特論(2)	電磁エネルギー変換工学特論(2)
電力系統工学特論(2)	制御工学特論(2)	パワーエレクトロニクス工学特論(2)
情報信号処理特論(2)	暗号・セキュリティ工学特論(2)	ビジュアルコンピューティング工学特論(2)
情報通信工学特論(2)	環境電磁工学特論(2)	マルチメディア特論(2)
音響工学特論(2)	情報インタラクション特論(2)	電気学術英語(2)

工学研究科電子工学専攻〔工業（高等学校)〕

先端電子材料特論(2)	半導体特論(2)	光電子材料工学特論(2)
ナノデバイス工学特論(2)	スピントロニクス工学特論(2)	応用電子工学特論(2)
電子計測工学特論(2)	弾性波工学特論(2)	計測制御工学特論(2)
生体電子工学特論(2)	情報伝送工学特論(2)	電子数理学特論(2)
空間情報学特論(2)	シミュレーション工学特論(2)	応用技術英語(2)

工学研究科環境建設工学専攻〔工業（高等学校)〕

連続体力学特論(2)	コンクリート材料・劣化診断特論(2)	地盤力学特論(2)
地盤動力学特論(2)	環境生物工学特論(2)	環境保全工学特論(2)
環境化学特論(2)	環境共生型地域設備計画特論(2)	応用水理学特論(2)
耐震・防災工学特論(2)	構造工学特論(2)	構造振動学特論(2)
建築計画学特論(2)	建築構造設計特論(2)	建築保存再生特論(2)

人間情報学研究科人間情報学専攻〔社会（中学校）〕

応用社会学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (応用社会学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (応用社会学特論)
社会情報システム論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (社会情報システム論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (社会情報システム論特講)
情報社会論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (情報社会論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (情報社会論特講)
社会教育学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (社会教育学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (社会教育学特論)
教育社会学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (教育社会学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (教育社会学特論)
地域政策論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (地域政策論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (地域政策論特講)
地域産業論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (地域産業論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (地域産業論特講)
地域福祉論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (地域福祉論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (地域福祉論特講)
地域情報学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (地域情報学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (地域情報学特論)
地域社会論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (地域社会論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (地域社会論特講)
環境情報学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (環境情報学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (環境情報学特論)
教育工学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (教育工学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (教育工学特論)
地表環境論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (地表環境論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (地表環境論)
生態学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (生態学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (生態学特論)
大気・水環境論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (大気・水環境論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (大気・水環境論)
人間学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (人間学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (人間学特論)
人間形成原論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (人間形成原論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (人間形成原論)
比較文化論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (比較文化論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (比較文化論特講)
地域文化論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (地域文化論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (地域文化論特講)
共同体論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (共同体論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (共同体論特講)
国際地域論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (国際地域論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (国際地域論)
福祉市民活動論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (福祉市民活動論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (福祉市民活動論特講)
生活情報システム論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (生活情報システム論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (生活情報システム論)
地球環境史(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (地球環境史)	人間情報学演習Ⅱ(4) (地球環境史)
地球環境論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (地球環境論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (地球環境論)
地域環境論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (地域環境論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (地域環境論特講)

人間情報学研究科人間情報学専攻〔数学（中学校・高等学校)〕

社会統計学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (社会統計学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (社会統計学特論)
確率・統計特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (確率・統計特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (確率・統計特論)
代数幾何学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (代数幾何学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (代数幾何学特論)
代数学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (代数学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (代数学特論)
幾何学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (幾何学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (幾何学特論)
解析学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (解析学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (解析学特論)
計算と論理(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (計算と論理)	人間情報学演習Ⅱ(4) (計算と論理)
数理情報科学(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (数理情報科学)	人間情報学演習Ⅱ(4) (数理情報科学)
フラクタル(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (フラクタル)	人間情報学演習Ⅱ(4) (フラクタル)
複雑系の科学(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (複雑系の科学)	人間情報学演習Ⅱ(4) (複雑系の科学)
数理統計学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (数理統計学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (数理統計学特論)
関数方程式論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (関数方程式論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (関数方程式論)

人間情報学研究科人間情報学専攻〔公民（高等学校）〕

応用社会学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (応用社会学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (応用社会学特論)
社会情報システム論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (社会情報システム論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (社会情報システム論特講)
情報社会論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (情報社会論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (情報社会論特講)
社会教育学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (社会教育学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (社会教育学特論)
教育社会学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (教育社会学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (教育社会学特論)
地域政策論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (地域政策論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (地域政策論特講)
地域産業論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (地域産業論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (地域産業論特講)
地域福祉論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (地域福祉論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (地域福祉論特講)
地域社会論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (地域社会論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (地域社会論特講)
行動情報心理学(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (行動情報心理学)	人間情報学演習Ⅱ(4) (行動情報心理学)
適応行動学(2) (心理支援に関する理論と実践)	人間情報学演習Ⅰ(4) (適応行動学(心理支援に関する理論と実践))	人間情報学演習Ⅱ(4) (適応行動学(心理支援に関する理論と実践))
社会心理学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (社会心理学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (社会心理学特論)
組織心理情報学(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (組織心理情報学)	人間情報学演習Ⅱ(4) (組織心理情報学)
知覚心理学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (知覚心理学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (知覚心理学特論)
認知心理学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (認知心理学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (認知心理学特論)
教育工学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (教育工学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (教育工学特論)
健康行動学(2) (心の健康教育に関する理論と実践)	人間情報学演習Ⅰ(4) (健康行動学(心の健康教育に関する理論と実践))	人間情報学演習Ⅱ(4) (健康行動学(心の健康教育に関する理論と実践))
人間学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (人間学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (人間学特論)
人間形成原論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (人間形成原論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (人間形成原論)
比較文化論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (比較文化論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (比較文化論特講)
地域文化論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (地域文化論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (地域文化論特講)
共同体論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (共同体論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (共同体論特講)
福祉市民活動論特講(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (福祉市民活動論特講)	人間情報学演習Ⅱ(4) (福祉市民活動論特講)
生活情報システム論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (生活情報システム論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (生活情報システム論)

人間情報学研究科人間情報学専攻〔情報（高等学校）〕

応用情報学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (応用情報学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (応用情報学特論)
インターフェース特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (インターフェース特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (インターフェース特論)
コンピュータシステム演習(2)		
メディア情報処理特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (メディア情報処理特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (メディア情報処理特論)
コンピュータネットワーク特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (コンピュータネットワーク特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (コンピュータネットワーク特論)
アルゴリズム特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (アルゴリズム特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (アルゴリズム特論)
視覚科学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (視覚科学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (視覚科学特論)
生体情報学特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (生体情報学特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (生体情報学特論)
生体情報処理系特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (生体情報処理系特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (生体情報処理系特論)
プログラム言語論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (プログラム言語論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (プログラム言語論)
データベース特論(2)	人間情報学演習Ⅰ(4) (データベース特論)	人間情報学演習Ⅱ(4) (データベース特論)